

有価証券報告書

第 1 0 0 期

〔 自 平成17年 4月 1日 〕
〔 至 平成18年 3月31日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第100期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	839,026	865,247	902,627	936,851	971,230
経常利益	〃	113,581	117,487	122,651	125,345	121,956
当期純利益	〃	60,274	62,462	65,358	72,180	71,140
純資産額	〃	459,731	417,030	427,756	448,249	509,676
総資産額	〃	772,144	720,849	723,891	688,973	1,220,564
1株当たり純資産額	円	779.44	744.56	782.14	821.47	935.11
1株当たり当期純利益	〃	100.43	108.05	119.06	131.16	130.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	96.55	103.69	113.98	129.09	130.28
自己資本比率	%	59.5	57.9	59.1	65.1	41.8
自己資本利益率	〃	13.1	14.2	15.5	16.5	14.9
株価収益率	倍	24.2	22.2	20.0	18.8	23.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	130,925	134,179	117,928	109,567	117,292
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△77,647	△77,568	△37,348	△54,407	△479,535
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△86,252	△104,186	△49,323	△90,657	356,721
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	124,921	75,684	107,151	70,409	67,527
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	19,923 (3,309)	19,807 (2,854)	19,330 (2,602)	19,143 (2,816)	29,908 (6,229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

2. 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	百万円	654, 184	661, 747	665, 914	694, 655	688, 589
経常利益	〃	98, 518	98, 300	105, 410	104, 558	100, 134
当期純利益	〃	55, 511	49, 434	61, 041	62, 518	64, 133
資本金	〃	85, 414	85, 424	85, 424	85, 424	85, 424
発行済株式総数	千株	599, 429	599, 443	599, 443	549, 443	549, 443
純資産額	百万円	459, 868	411, 791	423, 762	435, 329	474, 444
総資産額	〃	671, 007	623, 731	630, 900	605, 005	1, 024, 155
1株当たり純資産額	円	778. 55	734. 64	774. 86	797. 83	869. 58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	26. 00 (13. 00)	30. 00 (15. 00)	32. 00 (16. 00)	38. 00 (19. 00)	50. 00 (25. 00)
1株当たり当期純利益	〃	92. 25	85. 42	111. 19	113. 62	117. 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	88. 71	82. 04	106. 46	111. 84	117. 34
自己資本比率	%	68. 5	66. 0	67. 2	72. 0	46. 3
自己資本利益率	〃	11. 8	11. 3	14. 6	14. 6	14. 1
株価収益率	倍	26. 4	28. 0	21. 4	21. 7	26. 4
配当性向	%	27. 9	35. 1	28. 8	33. 4	42. 5
従業員数	人	5, 744	5, 717	5, 724	5, 600	5, 652

(注) 第97期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治20年6月	洋小間物商長瀬富郎商店として発足。 ——（創業）
明治23年10月	「花王石鹼」を発売。
大正11年11月	吾嬬町工場（現東京工場）完成。
大正14年5月	花王石鹼株式会社長瀬商会設立。
昭和10年3月	大日本油脂株式会社を分離独立。
昭和15年5月	日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。 ——（会社設立年月）
昭和15年9月	日本有機株式会社酒田工場（現酒田工場）完成。
昭和19年12月	大日本油脂株式会社和歌山工場（現和歌山工場）完成。
昭和21年10月	花王石鹼株式会社長瀬商会を株式会社花王と改称。
昭和24年5月	日本有機株式会社を花王石鹼株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。
12月	大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。
昭和29年8月	花王石鹼株式会社が花王油脂株式会社を吸収合併。
昭和32年12月	和歌山工場に合成洗剤工場完成。
昭和35年3月	大阪証券取引所の市場第一部に上場（平成15年3月上場廃止）。
昭和38年3月	川崎工場完成。
昭和39年9月	タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd. を設立。
12月	台湾に Kao (Taiwan) Corporationを設立。
昭和40年4月	和歌山工場内に産業科学研究所（和歌山研究所）完成。
7月	シンガポールに Kao (Singapore) Private Limitedを設立。
昭和42年8月	東京工場内に東京地区研究所（東京研究所）完成。
昭和45年3月	香港に 花王（香港）有限公司を設立。
11月	スペインに Sinor-Kao S.A. を設立。
昭和49年11月	花王クエーカー(株)を設立。
昭和50年3月	メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V. を設立。
12月	栃木工場完成。
昭和52年1月	フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。
昭和53年2月	愛媛サニタリープロダクツ(株)を設立。
3月	栃木工場内に栃木研究所完成。
昭和54年5月	スペインに Molins-Kao S.A. を設立。
昭和55年4月	鹿島工場完成。
昭和59年4月	豊橋工場完成。
昭和60年2月	インドネシアの P.T. Dino Indonesia Industrial,Ltd.（現 P.T. Kao Indonesia）に資本参加。
9月	花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品（ソフィーナ）事業を日本全国に展開。
10月	「花王石鹼株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。
昭和61年5月	カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。
10月	ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。
昭和62年7月	アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。
8月	Sinor-Kao S.A. とMolins-Kao S.A. を合併し、スペインに Kao Corporation S.A. を設立。
昭和63年4月	シンガポールに KA0 (Southeast Asia) Pte.Ltd.（現 Kao (Singapore) Private Limited）を設立。
5月	アメリカの The Andrew Jergens Company（現 Kao Brands Company）を買収。
7月	マレーシアに Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立。
平成元年5月	ドイツの Goldwell AG（現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH）を買収。
10月	全国9ヶ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売(株)を設立。
平成4年10月	ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH（現 Kao Chemicals GmbH）を買収。
平成5年8月	中国に 上海花王有限公司を設立。
平成11年3月	情報関連事業から撤退。
4月	全国各地の家庭用製品の販売会社8社が合併（花王販売(株)）。
8月	スペインに 欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe, S.L. を設立。
12月	アメリカに 米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。

- 平成14年 3月 ドイツの Goldwell GmbH (現 KPSS-Kao Professional Salon Services GmbH) を通じて、KMSリサーチ社 (KMS Research, Inc. 他) を買収。
- 6月 中国事業の持株会社として 花王 (中国) 投資有限公司を設立。
- 9月 アメリカの The Andrew Jergens Company (現 Kao Brands Company) を通じて、ジョン・フリーダ社 (John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他) を買収。
- 平成15年 3月 中国に 花王 (上海) 産品服務有限公司を設立 (上海花王有限公司から販売機能を分離)。
- 平成16年 7月 株式交換により花王販売㈱を完全子会社化。
- 10月 当社と花王販売㈱の業務品事業をそれぞれ会社分割し、既存の花王クリーン アンド ビューティ㈱に承継させ、同社を「花王プロフェッショナル・サービス株式会社」に商号変更。
- 平成17年 7月 英国の Kao Prestige Limitedを通じて、モルトン・ブラウン社 (Molton Brown Limited他) を買収。
- 平成18年 1月 ㈱カネボウ化粧品の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社117社、関連会社12社により構成）は、家庭用製品、化粧品、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業はその他を除き、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、「化粧品事業」は従来「化粧品（ソフィーナ）事業」と表現しておりましたが、国内及び海外での事業拡大により、当該事業におけるブランドがソフィーナだけでなくなくなったことから、当連結会計年度より「化粧品事業」に名称を変更しました。

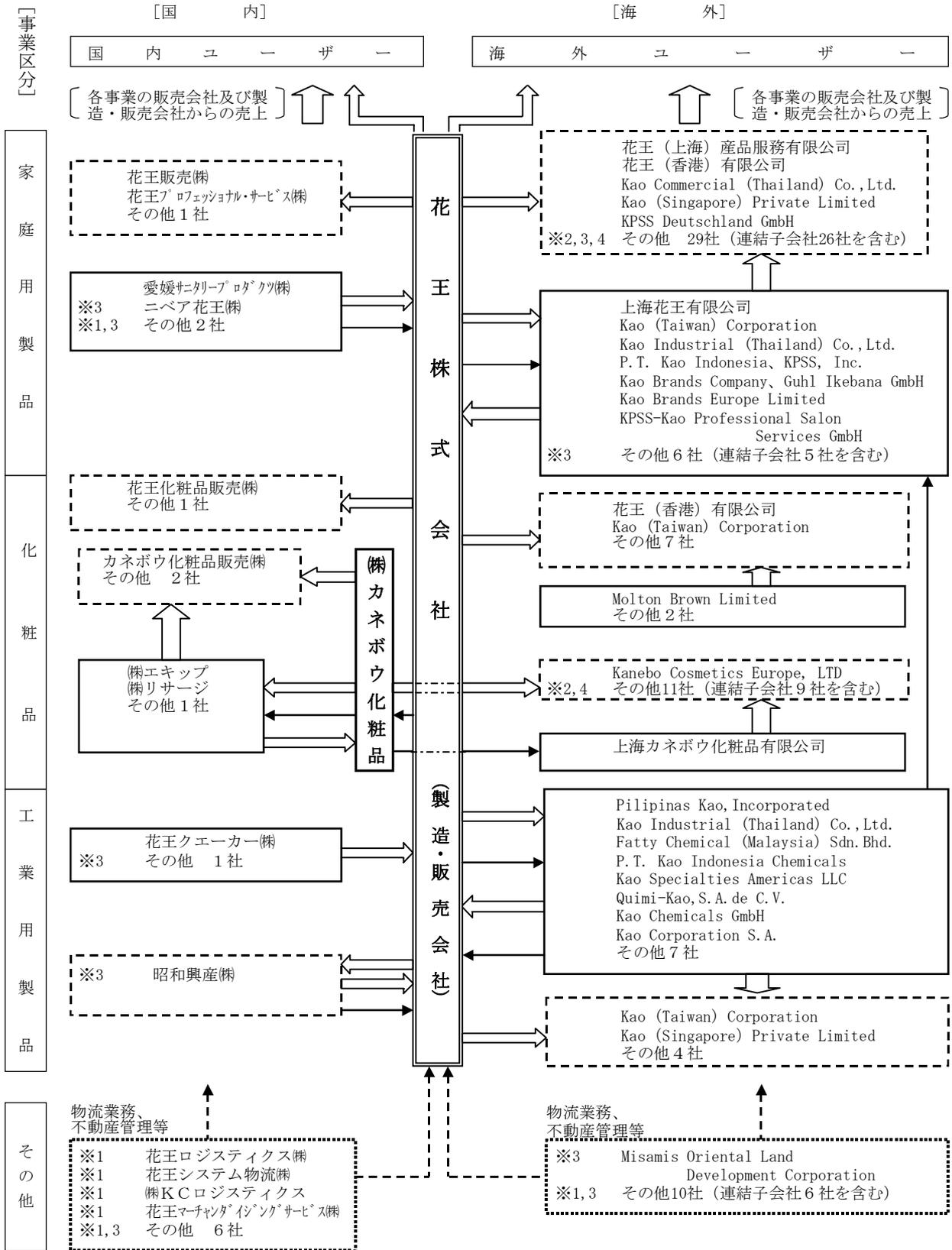
事業区分	売上区分		主要な会社
家庭用製品事業	パーソナルケア製品 ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	国内	当社、花王販売㈱、花王プロフェッショナル・サービス㈱、 愛媛サニタリープロダクツ㈱、ニベア花王㈱ その他 3社 (計8社)
		海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、 花王（香港）有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH その他 35社 (計49社)
化粧品事業	化粧品	国内	当社、㈱カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売㈱、 花王化粧品販売㈱、㈱エキップ、㈱リサーチ その他 4社 (計10社)
		海外	上海カネボウ化粧品有限公司、花王（香港）有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、Molton Brown Limited、 Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd. その他 20社 (計25社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー㈱、昭和興産㈱ その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 11社 (計21社)
その他	物流業務、不動産管理等	国内	花王ロジスティクス㈱、花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、花王マーチャンダイジングサービス㈱、 その他 6社 (計10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 10社 (計11社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (103社)
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 (12社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (2社)
 ※3 関連会社で持分法適用会社 (10社)
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

製造・販売会社 → 製品
 販売会社 → 原料
 販売会社 → サービス等

(対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 ※14 花王販売㈱	東京都中央区	百万円 1,729	家庭用製品	100.0	1	6	—	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸借
花王プロフェッショナル・サービス㈱	東京都墨田区	百万円 60	家庭用製品	100.0	—	5	—	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸借
愛媛サニタリープロダク ツ㈱	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 貸借
※1 ㈱カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 125,450	化粧品	100.0	2	5	—	当社製品の 販売先	なし
カネボウ化粧品販売㈱	東京都港区	百万円 300	化粧品	※2 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
※1 花王化粧品販売㈱	東京都中央区	百万円 100	化粧品	100.0	—	6	2,039	当社製品の 販売先	建物の賃 貸借
㈱エキップ	東京都品川区	百万円 300	化粧品	※2 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
㈱リサーチ	東京都港区	百万円 400	化粧品	※2 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
カネボウコスミリオン㈱	東京都港区	百万円 110	化粧品	※2 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	—	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 貸借
花王（中国）投資 有限公司	中華人民共和 国	千人民元 592,822	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及び化 粧品事業	100.0	2	2	—	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和 国	千人民元 564,200	家庭用製品	※3 95.0 [10.0]	1	4	—	当社製品の 販売先	なし
花王（上海）産品服務 有限公司	中華人民共和 国	千人民元 296,923	家庭用製品	※4 100.0 [100.0]	1	3	—	—	なし
上海カネボウ化粧品 有限公司	中華人民共和 国	千人民元 50,950	化粧品	※2 90.0 [90.0]	—	—	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和 国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王（上海）貿易 有限公司	中華人民共和 国	千人民元 1,655	工業用製品	87.5	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王（香港）有限公司	中華人民共和 国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品 工業用製品	90.7	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 506,688	家庭用製品	100.0	1	3	1,365	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 1,790,643	工業用製品	100.0	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	※5 100.0 [100.0]	-	3	-	-	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	工業用製品	※6 70.0 [70.0]	1	2	-	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	工業用製品	※6 70.0 [70.0]	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	工業用製品	100.0	-	2	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール 国	千シンガポール ドル 82,285	東南アジアにお ける関係会社の 統轄及び家庭用 製品・工業用製 品事業	100.0	-	3	-	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア 国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.03	-	3	-	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア 国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	2	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
KPSS Australia Pty.Ltd.	オーストラリ ア国	千オーストラリア ドル 5,580	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	1	-	-	なし
Kao Brands Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 482	家庭用製品	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Company	アメリカ合衆 国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
KPSS, Inc.	アメリカ合衆 国	米ドル 1	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	1	2,664	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆 国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及び米国工業 用製品事業の持 株会社	100.0	-	2	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆 国	米ドル 1	工業用製品	※9 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Quimi-Kao, S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 79,421	家庭用製品	100.0	-	1	260	当社製品の 販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	※8 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Goldwell Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	家庭用製品	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 2,300	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	欧州を中心とした化粧品事業統轄	100.0	-	3	14,518	-	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	化粧品	※11 100.0 [100.0]	-	2	-	-	なし
KPSS AG	スイス国	千スイスフラン 1,750	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイスフラン 8,000	化粧品	※2 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	-	2	1,564	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。

※3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

※4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

※5は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co., Ltd. が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

※6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※7は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbHが所有しております。

※8は、Kao Brands Company が所有しております。

※9は、Kao America Inc. の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※10は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

※11は、Kao Prestige Limited の100%子会社であるMolton Brown Group Limited が所有しております。

12 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

13 上記以外に小規模な連結子会社が54社あり、連結子会社の数は合計103社となります。

※14 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	516,676 百万円
(2)経常利益	6,513 百万円
(3)当期純利益	3,850 百万円
(4)純資産額	31,548 百万円
(5)総資産額	76,441 百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成18年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	40.0	1	2	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	建物及び設備の賃貸
昭和興産(株)	東京都港区	百万円 550	工業用製品	20.8	1	—	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	—	当社製品の販売先	なし
※1 ADM Kao LLC	アメリカ合衆 国	千米ドル 57,000	家庭用製品	※2 50.0 [50.0]	—	1	—	—	なし

(注) ※1は、当連結会計年度において、連結子会社から関連会社になりました。

※2は、Kao Brands Company が所有しております。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計10社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家庭用製品事業	11,835 (1,579)
化粧品事業	13,761 (4,527)
工業用製品事業	3,034 (55)
全社（共通）	1,278 (68)
合計	29,908 (6,229)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。（ ）内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、10,765名増加しておりますが、㈱カネボウ化粧品及びそのグループ会社が新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,652	41.8	20.0	7,721

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の事業所及び一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。連結子会社のうち㈱カネボウ化粧品及びそのグループ会社には、カネボウ労働組合の組合員が在籍しております。カネボウ労働組合は、UIゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制となっております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、雇用情勢の大きな改善も見られず、原材料価格の上昇やデフレ傾向が続きましたが、企業収益の改善や民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などから、景気は回復基調で推移しました。また、海外におきましても、景気は米国やアジアで拡大し、欧州の主要国においても緩やかな回復傾向となりました。

家庭用製品の市場は、販売価格の低下が続き、市場競争も一層激しくなりました。工業用製品の市場は、景気が緩やかに回復している中で、世界的な原材料価格の上昇の影響を受けました。

このような市場環境の下、当社グループは、グローバルで長期的な視点に立った事業活動を積極的に進め、企業価値の増大に努めました。家庭用製品事業では、商品の高付加価値化を一層進めるとともに、当社グループが一体となって、流通チャネル毎の特徴や変化、店舗形態などに対応したキメ細かな販売施策を実行しました。また、消費者に満足していただけるよう“よきモノづくり”を実現するよき売場をめざして、店頭における商品情報の提供などに積極的に取り組みました。化粧品事業では、グローバルに発展していくためにプレステージブランドを有する英国のモルトン・ブラウン社が、また消費者の心理や感性を深く洞察したマーケティング展開に定評のある㈱カネボウ化粧品が、新たに当社グループに加わりました。工業用製品事業では、製品特長で優位性を生かせる分野に引き続き注力する一方、継続して新規事業の育成や高付加価値製品の開発に努めました。

また、海外での事業展開を強力に進めるため、タイではアセアン地域における生産拠点の中心としての機能を強化した新工場を完成させ、フィリピンでは油脂アルコール製品の需要増加や一層のグローバル展開に対応するために、生産設備の増強工事を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して3.7%増加の971,230百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に対して1.0%減少の120,134百万円、経常利益は、2.7%減少の121,956百万円、当期純利益は、1.4%減少の71,140百万円となりました。

なお、平成18年1月31日に株式を取得しました㈱カネボウ化粧品につきましては、決算日が12月31日であるため連結損益計算書への反映は翌連結会計年度からとなり、当連結会計年度は取得時の貸借対照表のみ連結しております。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	704,033	690,006	14,027	92,699	92,597	101
化粧品事業	85,246	78,294	6,952	5,171	7,693	△2,521
工業用製品事業	208,890	196,989	11,901	22,029	20,663	1,366
小計	998,171	965,290	32,880	119,901	120,954	△1,053
消去	△26,941	△28,439	1,498	233	425	△191
合計	971,230	936,851	34,378	120,134	121,379	△1,244

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して2.0%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+1.5%）の704,033百万円となりました。国内事業は、前連結会計年度に対して0.4%の増加となり、海外事業は、アジアで回復傾向となり、また欧米においても順調に伸長しました。営業利益は、国内及びアジアでは販売価格の低下や原材料価格の上昇などの影響を受けて厳しい状況が続きましたが、欧米で増加したことから、前連結会計年度と比べて101百万円増加し92,699百万円となりました。

〔日本〕

市場は、販売価格の緩やかな下落傾向が続きましたが、新規出店が続くドラッグストアでは伸長しました。こうした中で、当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざして、基幹ブランドの一層の強化と新製品及び改良品の発売、育成に努めました。さらに、店頭において商品の特長や関連する情報を的確にお伝えするため、マーケティングと販売が一体となった活動を積極的に進めました。利益面では、販売数量の増加やコストダウン活動などに努めましたが、販売価格の低下や原材料価格の上昇などの影響を受けました。

(売上高の内訳)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	伸長率 (%)
パーソナルケア製品	187,896	180,616	+4.0
ハウスホールド製品	237,551	234,250	+1.4
サニタリーほか製品	113,630	122,079	△6.9
計	539,078	536,947	+0.4

パーソナルケア製品の売上高は、前連結会計年度に対して4.0%増加の187,896百万円となりました。成熟した市場の中で、激しい競争が続いたものの、ヘアスタイリング剤など一部の製品では販売価格の下げ止まりの傾向があらわれてきています。このような中で、当社グループは、多様化する消費者のニーズに応えるため、ヘアケア製品では、プレミアムブランドの「アジェンス」の改良及び新しいトリートメント製品の発売により、売り上げが伸長しました。また、総合スキンケアブランドの「ビオレ」では、マシュマロみたいな、ふわふわの弾力感ある泡で出てくる洗顔料の「ビオレ マシュマロホイップ」を発売し、全身洗浄料では改良した「ビオレu」が消費者の高いご支持を得て、売り上げの増加に貢献しました。

ハウスホールド製品の売上高は、前連結会計年度に対して1.4%増加の237,551百万円となりました。市場においては、激しい販売競争やデフレ傾向の中で販売価格の下落が進みました。このような中で、当社グループは、基幹ブランドの高付加価値化に取り組みました。衣料用洗剤では、消臭と防臭効果を高めた「液体アタック」の改良や天然柔軟成分配合の「ふんわりニュービーズ」の発売などもあり、売り上げは伸長しました。食器用洗剤では、天然系クエン酸を高濃度に配合した「ファミリー キュキュット クエン酸効果」や、その食器洗い乾燥機専用品を発売し、売り上げが拡大しました。また、天然の緑茶の茶葉から取り出した消臭成分を配合した衣類・布製品用消臭スプレアの「リセッシュ」や、手軽に床のワックスがけができる住居用ワイパーの「クイックルワイパー ワックスコートシート」を発売し、消費者のご支持を得て市場の拡大とともに好調に推移しました。

サニタリーほか製品の売上高は、前連結会計年度に対して6.9%減少の113,630百万円となりました。少子高齢化などの社会構造の変化や消費者の健康意識の高まりなどが進む中、激しい市場競争が続きました。このような中で、当社グループは、生理用品では、肌ストレスを軽減する「ロリエ エフ」が、着実に消費者のご支持を得ており、製品ラインをパンティライナーにも拡大して、売り上げを伸ばしました。子供用紙おむつでは、基本性能の向上とブランド価値の増大を図るため、引き続き商品を改良する一方で、販売チャネルの開拓にも注力した結果、売り上げは前期を上回りました。大人用紙おむつの「リリーフ」も市場の拡大とともに、売り上げを伸長させました。

ヘルスケア製品では、健康機能油の市場を確立した「エコナ」関連製品が、市場での競争が激化した影響を受けました。また、お茶飲料の「ヘルシア」は、継続飲用者に集約化された結果、売り上げは減少しました。また、ヘルスケアの研究結果から、患部の血めぐりを良くし痛みや疲れをやわらげる蒸気温熱シートの「めぐりズム 蒸気温熱パワー<一般医療機器>」を発売し、好評を得ました。

[アジア]

アジアの市場では、消費者のニーズの変化やグローバル流通チェーンの進出も続き、市場構造が大きく変化している中で、競合各社との激しい競争も続いています。このような中で、当社グループは、日本を含めたアジア一体運営の構築に取り組みました。また、事業の構造改革を進めてきた中国では、その成果があらわれ始め、売り上げは伸長しました。昨年秋には、日本と現地との間でマーケティング活動や販売活動を連携して行い、プレミアムヘアケアブランドの「アジェンス」を台湾及び香港で発売し、売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に対して6.9%増加の57,188百万円となりました。

[欧米]

当社グループは、欧米市場ではパーソナルケア製品に特化し、商品の高付加価値化を図ってきました。米国の花王ブランド社では、スキンケアブランドの「ジャーゲンズ」で、高い保湿機能に加え、健康的な小麦色へと肌色を徐々に変える「ナチュラル・グロー」を発売し、売り上げを大幅に伸ばしました。ヘアケア製品では、プレミアムブランドの「ジョン・フリーダ」で、美しい赤い髪を守る「ラディアント・レッド」を発売し、順調に推移しました。また、K P S S -花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、新しいトレンドに対応したヘアカラーの新製品や新しいスタイリングの提案を行い、売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は、115,329百万円、前連結会計年度に対して8.1%の増収となりました。

(ロ) 化粧品事業

消費者の価値観や美意識、販売チャネルの変化が進む中、当社グループは、それらに対応した商品力及び販売力の強化に取り組みました。国内市場においては、デパート専用ブランドの「エスト」、薬用スキンケアシリーズの「アルブラン」の商品とカウンセリングをさらに充実、強化する活動を行いました。「ソフィーナ」ブランドでは、基本ケア品の「ライズ」や「バイタルリッチ」、ファンデーションの「ファインフィット」などの改良を行いました。また昨年7月に当社グループに加わったモルトン・ブラウン社は、事業の拡大に寄与しました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に対して8.9%増加の85,246百万円、営業利益は、(株)カネボウ化粧品が保有していた商標権等の知的財産権を、当社が取得し償却を開始しましたので、前連結会計年度に比べて2,521百万円減少し、5,171百万円となりました。

(ハ) 工業用製品事業

国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、景気は回復基調で推移しましたが、対象業界は原油価格の上昇などの影響を受けました。原油価格の上昇は世界経済にも影響を与えましたが、米国やアジアでは景気が拡大し、欧州の主要国においても、緩やかながらも景気は回復傾向となりました。このような中で、当社グループは、コア事業である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズで事業拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して6.0%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.7%）の208,890百万円、営業利益は、石油化学原料の価格の上昇の影響を受けましたが、高付加価値製品の販売数量の増加やコストダウン活動により、前連結会計年度を1,366百万円上回る22,029百万円となりました。

[日本]

国内では、油脂や機能材料で、既存品が伸び悩みましたが、顧客に密着して高付加価値化を提案しているスペシャルティケミカルズは、当連結会計年度も順調に伸長しました。特にハードディスク用研磨剤がパソコン市場の拡大を受けて大きく伸長し、またトナー・トナーバインダーやインクジェットプリンターインク用色材なども、製品特長が顧客の評価を獲得して伸長しました。以上の結果、売上高は、前連結会計年度に対して2.7%増加の114,522百万円となりました。

[アジア]

マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、安定供給と当社の独自技術による品質の高さが評価され、またグローバルに拡売に努めた結果、売り上げが増加しました。界面活性剤は、タイに新工場が完成したことで、アセアン地域の需要増加にも対応できたことにより、順調に推移しました。以上の結果、売上高は53,596百万円となり、前連結会計年度に対して13.5%増加しました。

[欧米]

日本、米国及び欧州の三極で連携を図って事業展開をしているトナー・トナーバインダーは、当連結会計年度も好調に推移しました。また、欧州では、生産体制が整ったコンクリート用高性能減水剤の製品特長が評価され、売り上げは伸長しました。以上の結果、売上高は72,196百万円となり、前連結会計年度に対して12.7%増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日 本	708,056	703,084	4,971	101,653	107,484	△5,830
ア ジ ア	110,898	100,282	10,616	5,844	2,756	3,087
米 州	95,167	83,638	11,528	6,778	6,455	323
欧 州	109,485	93,803	15,681	7,522	4,595	2,926
小 計	1,023,607	980,809	42,797	121,799	121,292	507
消 去	△52,377	△43,958	△8,418	△1,664	86	△1,751
合 計	971,230	936,851	34,378	120,134	121,379	△1,244

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して0.7%増加の708,056百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加やコストダウン活動などに努めましたが、販売価格の低下や原材料価格の上昇などの影響を受けました。また、(株)カネボウ化粧品が保有していた商標権等の知的財産権を当社が取得し、償却を開始しましたので、前連結会計年度に対して5.4%減少の101,653百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して10.6%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+7.9%）の110,898百万円となりました。工業用製品において油脂アルコール製品の売上げが大幅に増加しました。また、日本を含めたアジア一体運営の構築に取り組んでいる家庭用製品も売上げを伸ばしました。営業利益は、前連結会計年度に対して112.0%増加の5,844百万円となりました。

(ハ) 米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して13.8%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+10.5%）の95,167百万円となりました。家庭用製品事業で、新製品や改良品の発売で売上げは増加しました。工業用製品事業では、トナー・トナーバインダー事業が好調に推移しました。営業利益は、前連結会計年度に対して5.0%増加の6,778百万円となりました。

(ニ) 欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前連結会計年度に対して16.7%増加（為替の変動の影響を除く実質伸長率+14.4%）の109,485百万円となりました。営業利益は、主にヘアサロン向けヘアケア事業での新製品効果や既存ブランドの活性化などにより売上げが伸長したこと、及び工業用製品事業では、生産体制が整ったコンクリート用高性能減水剤の製品特長が評価され、売上げが伸長したことにより、前連結会計年度に対して63.7%増加の7,522百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,882百万円減少し、67,527百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて7,724百万円多い117,292百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて425,128百万円多い479,535百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の90,657百万円の支出から、当連結会計年度は356,721百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (2) 財政状態の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
家庭用製品事業	595,600	+4.0
化粧品事業	81,352	+0.8
工業用製品事業	177,640	+6.5
消去	△28,204	—
合計	826,388	+4.6

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	187,896	+4.0
ハウスホールド製品	237,551	+1.4
サニタリーほか製品	113,630	△6.9
日本計	539,078	+0.4
アジア	57,188	+6.9
欧米	115,329	+8.1
内部売上消去等	△7,563	—
計	704,033	+2.0
化粧品事業	85,246	+8.9
工業用製品事業		
日本	114,522	+2.7
アジア	53,596	+13.5
欧米	72,196	+12.7
内部売上消去等	△31,424	—
計	208,890	+6.0
合計	998,171	+3.4
消去	△26,941	—
連結売上高	971,230	+3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場の成熟化や原材料価格の上昇に加え、販売価格の低下により事業環境が厳しさを増している中で、当社グループの収益構造は大きく変化し、“利益ある成長”の達成が年々厳しくなっています。

こうした状況の中で、当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成するために、

- (1) 基礎技術の強化などの研究技術開発面での一層の充実を図り、マーケティング環境の変化への対応としては、MK開発センターや生活者研究センターの設立などを通して、付加価値を高めた商品の開発や新規事業の開拓と早期育成も行ってまいります。
- (2) また、海外家庭用製品事業の成長の加速という観点から、特に成長が著しいアジア各国での家庭用製品事業については、まず現地の消費者や市場の実態をよく知ることに努め、“消費者起点”、“現場主義”を基本として当社グループの総力を結集することで引き続き事業の再構築に取り組んでまいります。
- (3) 工業用製品事業のグローバル展開の充実という点では、グローバルに広がる顧客ニーズを的確に把握するとともに、変化を予測し、より特徴ある強い工業用製品事業となるように注力してまいります。

厳しい環境の中にあっても、当社グループは、メーカーの原点である“消費者起点”に立った“よきモノづくり”を通して、“お客さまと共に感動する会社”をめざしながら“利益ある成長”を実現し、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、当社の企業文化、企業精神を明示化した「花王ウェイ」を、当社グループ全員で共有し、実践しております。さらに企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンスイビリティ：CSR）の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

例えば、（1）品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。また発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけではなく、当社グループの商品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、（2）大規模地震の発生につきましては、日本各地で発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、強化を図っております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、商品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、（3）輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約

- ① 当社は、英国新設子会社であるKao Prestige Limitedを通じて、スキンケア、ヘアケア、バス・ボディケア等の製品の製造・販売を行う高級化粧品ブランドのモルトン・ブラウン社の全株式を英国の投資会社ブリッジポイント・キャピタル社ほかから取得する契約を平成17年7月15日に締結し、同日取引を完了しました。
- ② 当社は、化粧品の製造・販売を行う㈱カネボウ化粧品の普通株式86百万株（発行済議決権株式の86%）及びA種類株式15百万株（発行済無議決権株式の100%）の株式購入契約を㈱産業再生機構との間で平成17年12月16日に締結し、平成18年1月31日に取引を完了しました。
- ③ 当社は、上記㈱カネボウ化粧品の普通株式14百万株（発行済議決権株式の14%）の株式購入契約をカネボウ㈱との間で平成18年2月21日に締結し、同日取引を完了しました。
- ④ ㈱カネボウ化粧品は、同社が保有するカネボウ㈱のC種類株式の譲渡契約を、トリニティ・インベストメント㈱との間で平成18年2月21日に締結し、同日取引を完了しました。
この取引と上記③の取引により、当社の子会社となった㈱カネボウ化粧品とカネボウ㈱の相互株式保有が、解消されました。

(2) 知的財産権の購入契約

当社は、㈱カネボウ化粧品が保有する全ての商標権、特許権、意匠権及び実用新案権の購入契約を、㈱カネボウ化粧品との間で平成18年1月31日に締結し、同日取引を完了しました。

(3) 合併事業契約

国名	契約先	合併会社名称	出資比率	契約日
マレーシア	IOI Oleochemical Industries Berhad	Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	70.0%	昭和63年2月29日

(注) 出資比率は、間接出資比率で Kao (Singapore) Private Limitedが出資しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献するため、基盤技術の深化に努め、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究所（7研究所）と基盤技術研究所（7研究所）において、それぞれの機能を最大限に発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら一体運営しております。中国の消費者ニーズに適應したビューティケア事業の研究開発を強化する目的で、かねてより中国上海市郊外に建設中の花王中国研究開発センターが完成しました。グループ全体で、約2,300名が研究開発業務に携わっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、40,262百万円（売上高比4.1%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

〔日本〕

パーソナルケア製品では、アジアビューティの内面からの美しさを引き出し、納得性の高い効果実感で日本人ならではの新しい美を提案し続ける、プレミアムヘアケアブランド「アジェンス」において、日本人の髪質研究をベースに、伝統的な東洋美容を応用した「アジェンスシャンプー・コンディショナー・トリートメント」を改良しました。さらに、東洋美容エッセンス（補修・保湿・保護成分）が、たつぷりと髪のコまで浸透する、髪と心の贅沢ケアを目指したプレミアムタイプのトリートメント「アジェンス 濃密ヘアマスク」を開発しました。また、「ビオレ」から、泡質制御技術を用いて、自分の手だけではつくれない、マシュマロみたいな、ふわふわの弾力感ある泡で出てくる洗顔料「ビオレ マシュマロホイップ」を新発売しました。

ハウスホールド製品では、天然の緑茶消臭成分が高い消臭効果を発揮して除菌もできる、新しい衣類・布製品用消臭剤「リセッシュ」を新発売しました。これをさらに改良し、新開発の“マイクロミストスプレー”を応用し、衣類・布製品だけでなく、空間のニオイにも直接スプレーできる新しい「リセッシュ」を開発しました。すすいだ瞬間に、確かな汚れ落ちを実感できる食器用洗剤「ファミリー キュキュット」シリーズでは、独自の洗浄成分やクエン酸を配合し、食器からシンクまでピカピカに洗える手洗い用食器用洗剤「ファミリー キュキュット クエン酸効果」と、食器も庫内もピカピカに洗える「食器洗い乾燥機専用 ファミリー キュキュット クエン酸効果」を新発売しました。

サニタリー製品では、元気に歩く、またはもうすぐ歩ける赤ちゃんのために“歩きやすい”ことに注目したはじめてのパンツ型紙おむつ「メリーズパンツ のびのびウォーカー」を、また、デリケートな肌のために、通気性と肌ざわりにこだわったテープ型紙おむつ「メリーズ さらにさらエアスルー」を新発売しました。生理用品では、独自の表面材（Fファイバー）を応用し、生理時に女性が抱える肌ストレスからの開放を目指した「ロリエ エフ」シリーズから、生理期間だけでなく、毎日のデリケートエリアの肌環境を快適に保つ「ロリエ エフ パンティライナー」と、すっきりスリムタイプの生理用ナプキン「ロリエ エフ ふつうの昼～軽い日用」を新発売しました。ヘルスケア製品では、新開発の蒸気が出る温熱シートを応用し、約40℃の快適温度が5時間以上続き、筋肉の痛みやこり、胃腸の不調、疲労回復に、温める医療機器「めぐりズム 蒸気温熱パワー<一般医療機器>」を新発売しました。栄養代謝、肥満研究の成果から、高濃度茶カテキンを継続的に摂取すると、普段の生活の中でエネルギーとして脂肪が消費されやすくなることを科学的に実証しました。こうした事実に基づき、スポーツや運動を習慣化することが難しい現代人のために、継続して飲むことで体脂肪への確かな効果が期待できる「ヘルシア ウォーター」を開発し、スポーツドリンクとして初めて体脂肪関連分野で特定保健用食品の表示許可を取得しました。ペット関連製品では、体の中で代謝されやすい脂質ジアシルグリセロール（DAG）を採用し、体脂肪から愛犬の健康を考えたペットフード「Healthlab ヘル斯拉ボ」を新発売しました。

〔海外〕

ヘアケア製品では、花王の美髪技術を、欧米の「ジョン・フリーダ」ブランド、アジアの「シフォネ」ブランドの製品への応用展開を進めています。また、日本に続き「アジェンスシャンプー・コンディショナー・トリートメント」を台湾・香港にて新発売しました。米国の花王ブランド社では、肌を淡い小麦色に染める機能を付与した新しいスキンケア製品「ジャージェンズ・ナチュラル・グロー」を、また、腋臭成分の研究から独自の知見を見出し、スティックタイプの制汗デオドラント剤「バン・インヴィジブル・ソリッド」を発売しました。ハウスホールド製品では、タイにおける手洗い洗濯の実態を深く研究し、“もみ洗いが楽に簡単で、素早く汚れを落とす”という手洗い洗濯に適した機能を、独自の新成分を設計・配合することで実現した新しい衣料用洗剤「アタック E a s y（イージー）」（発売国：タイ）を開発しました。

当事業に係る研究開発費は、27,464百万円であります。

(2) 化粧品事業

長年培ってきた皮膚科学研究、素材開発研究、製剤化研究の更なる深化及び展開を進めています。

ほおの毛穴の開きが気になる大人の肌のための美容液「ソフィーナ 大人の毛穴ケア ひきしめエッセンス」を新発売しました。また、独自の美白有効成分を配合し、メラニンの生成をおさえてシミ、ソバカスを防ぐ医薬部外品の美白化粧品「花王ソフィーナ 薬用ホワイトニング メモリーホワイト」を新発売しました。さらに、不安定になりがちな20代の肌を独自のメソッドで“トラブル（カサつき、ニキビ等）のない安定した肌”に整える新スキンケアブランド「HADA・KA」（ハダ・カ）シリーズの全7品目9品種を開発しました。

当事業に係る研究開発費は、4,692百万円であります。

また、本年1月に当社グループに新たに加わった㈱カネボウ化粧品の研究所とも、化粧品事業における研究開発力・商品開発力においてシナジー効果の発揮を図ってまいります。

(3) 工業用製品事業

油脂、界面活性剤、機能性高分子等における研究開発の成果をさらに深化させ、産業界の発展に寄与する工業用製品の研究開発を行っております。

情報材料及び機能材料の分野では、顧客のニーズにマッチした、高性能ポリエステル系トナーやインクジェットプリンターインク用色材及びハードディスク用研磨剤、優れた特性を持つ電子部品用洗浄剤、コンクリート用高性能減水剤などの研究開発をさらに進めました。

当事業に係る研究開発費は、8,104百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に対して3.7%、34,378百万円増加し、971,230百万円となりました。海外売上高の円安による換算為替差（対前連結会計年度+6,548百万円）の影響を除いた実質的な伸長率は3.0%でした。国内事業の売り上げは0.7%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場競争の影響を受けて、緩やかながらも販売価格の低下が続きましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング活動による育成で、売り上げを拡大しました。工業用製品では、注力製品の伸長により堅調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは、構造改革と日本との一体運営に取り組んでいるアジアの家庭用製品が回復傾向にあり、欧米家庭用製品と工業用製品が順調に推移し、13.6%の伸びとなりました。

売上原価は、前連結会計年度の404,803百万円から増加し、427,734百万円となりました。売上原価率は、販売価格の低下や石油化学製品などの原料価格の上昇を、付加価値の高い新製品の上市や、コストダウン活動に注力しましたが、0.8ポイント上昇して44.0%となりました。しかしながら、売上総利益は、売り上げが増加した効果もあり、前連結会計年度に対して2.2%、11,448百万円増加の543,496百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して3.1%、12,692百万円増加し、423,361百万円となりました。販売数量の伸びに伴う荷造発送費、新製品の上市や店頭での購買促進活動のための費用、および㈱カネボウ化粧品商標権等の知的財産権取得などによって減価償却費が増加しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の121,379百万円に対して1.0%減少の120,134百万円となりました。上記㈱カネボウ化粧品から取得した、商標権等の減価償却費の影響を除いた利益では増加しました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3,965百万円の収益（純額）から、1,822百万円の収益（純額）となりました。これは主に、為替差益の減少と、持分法による投資損益が前連結会計年度の投資利益から投資損失に転じたことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して2.7%減少の121,956百万円となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の5,691百万円の損失（純額）に対し、5,048百万円の損失（純額）になりました。当連結会計年度は、固定資産除売却損の他に、米国子会社での退職後医療給付過年度費用を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して2.3%減少の116,908百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の47,118百万円から、当連結会計年度は44,666百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率が、海外子会社の税率差などにより前連結会計年度の39.4%から38.2%に減少しました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対して1.4%減少の71,140百万円となりました。1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少により、前連結会計年度より0.58円減少し130.58円となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて531,590百万円増加して、1,220,564百万円となりました。(株)カネボウ化粧品株式の株式取得に伴い、連結調整勘定が210,706百万円発生したほか、取得時点の(株)カネボウ化粧品の資産150,902百万円が連結貸借対照表に連結されました。これに(株)カネボウ化粧品から取得した無形固定資産である商標権等の知的財産権148,074百万円を加えた(株)カネボウ化粧品関連の資産増加額は、509,682百万円ではありますが、商標権等の知的財産権の償却を進めた結果、当連結会計年度末では507,081百万円となりました。その他にモルトン・ブラウン社が新たに加わったことや、原材料価格の上昇などによってたな卸資産が増加しました。また、国内外の新製品対応等の設備投資が減価償却費を上回り、有形固定資産も増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて468,673百万円増加し、701,983百万円となりました。(株)カネボウ化粧品の負債は80,191百万円が、連結貸借対照表に連結されました。また上記(株)カネボウ化粧品の株式および知的財産権の取得を手元資金と銀行等からの借入で賄ったことなどにより、借入金・社債の当連結会計年度末残高は385,286百万円増加し408,004百万円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて1,489百万円増加し、8,903百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて61,427百万円増加の509,676百万円となりました。これは主に、当期純利益71,140百万円及び転換社債の株式への転換による2,581百万円であり、主な減少は、利益処分配当金の支払い23,955百万円、自己株式の取得6,056百万円です。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて113.64円増加し、935.11円となり、自己資本比率は、負債増加の影響により前連結会計年度末の65.1%から41.8%に低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移しましたが、当社グループのグローバルな成長のための投資による支出があったことにより、前連結会計年度末に比べて2,882百万円減少し、当連結会計年度末には67,527百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、117,292百万円（前連結会計年度は109,567百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は116,908百万円（同119,653百万円）と順調に推移し、減価償却費は60,758百万円（同56,793百万円）となりました。一方、法人税等の支払いが42,634百万円（前連結会計年度は42,623百万円）であったほか、たな卸資産の増加4,592百万円（同9,781百万円の増加）、退職給付引当金の減少6,614百万円（同13,009百万円の減少）、前払年金費用の増加8,467百万円（同658百万円の増加）などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、479,535百万円（前連結会計年度は54,407百万円）となりました。これは主に設備投資など有形固定資産の取得による支出49,528百万円（同50,771百万円）の他に、(株)カネボウ化粧品の株式および知的財産権の取得408,947百万円並びにモルトン・ブラウン社の株式取得32,086百万円によるものです。一方、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入は18,300百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、356,721百万円（前連結会計年度は、財務活動に使用された資金として90,657百万円）となりました。短期及び長期借入金の純増加額による収入386,381百万円（前連結会計年度は、308百万円）、配当金の支払い24,573百万円（前連結会計年度は、20,591百万円）と自己株式の取得6,056百万円（同71,632百万円）が主なものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、203,595百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	24,939百万円
化粧品事業	154,127
工業用製品事業	24,528
合計	<u>203,595</u>

家庭用製品事業では、国内で、新製品及び改良品の対応や生産能力の増強、物流拠点の整備及び情報システムの再構築などを行い、海外で、アセアン地域の主力工場としてタイに新工場を完成させました。

化粧品事業では、什器の更新のほか、㈱カネボウ化粧品から無形固定資産である商標権等の知的財産権を取得しました。

工業用製品事業では、事業拡大に対応するための生産能力の増強を行いました。また、フィリピンでは、油脂アルコール製品の需要増加や一層のグローバル展開に対応するために、能力増強のための工事を開始しました。

なお、㈱カネボウ化粧品からの知的財産権の取得を除いた設備投資に必要な資金は、自己資金を充当しておりますが、海外子会社の一部におきましては金融機関などからの借入れを行っております。

さらにこれらの設備投資等のほか、モルトン・ブラウン社及び㈱カネボウ化粧品の株式の取得など、当社グループのグローバルな成長のための投資を行いました。このため平成18年1月末には、新たに金融機関から、420,000百万円の借入れを行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	14,537	19,014	778 (513)	2,221	36,551	1,587 [7]
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	家庭用製品 化粧品 工業用製品	家庭用製品及 び化粧品生産 設備、研究開 発施設、その 他設備	9,463	2,033	375 (43)	1,865	13,738	1,600 [39]
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,061	1,289	503 (155)	107	2,961	141 [4]
川崎工場 (神奈川県川崎市川崎 区)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	6,407	6,729	7,725 (100)	487	21,350	268 [2]
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝 町)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	7,096	4,903	2,142 (246)	2,047	16,189	890 [24]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	6,480	6,710	6,506 (357)	734	20,431	301 [1]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,391	1,653	6,280 (313)	140	9,465	106 [3]
愛媛サニタリープロダ クツ㈱への貸与資産 (愛媛県西条市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,773	3,099	962 (47)	299	6,134	— [—]
川崎ロジスティクスセ ンター (神奈川県川崎市川崎 区)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	734	304	2,903 (26)	2	3,943	3 [—]
岩槻ロジスティクスセ ンター (埼玉県さいたま市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	593	314	1,278 (17)	5	2,192	3 [—]
堺ロジスティクスセン ター (大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	1,682	613	1,931 (36)	6	4,234	4 [—]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
花王販売㈱	本店ほか7支 社 (東京都中央区 ほか)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	4,124	1	14,904 (203) [5]	163	19,193	2,940 [706]
愛媛サニタリー プロダクツ㈱	本社工場 (愛媛県西条 市)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	—	—	— (—) [47]	—	—	263 [34]
㈱カネボウ化粧 品	小田原工場 (神奈川県小田 原市)	化粧品	化粧品生産 設備	3,019	1,713	4,506 (61)	162	9,401	525 [54]
花王クエーカー ㈱	豊橋工場 (愛知県豊橋 市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	140	62	— (—) [28]	12	215	— [—]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海花王有限 公司	上海工場 (中華人民共和 国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,546	3,153	— (—) [134]	165	4,865	271 [—]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研 究所 (台湾 新竹)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備及 び研究開発 施設	660	742	126 (58)	95	1,625	221 [—]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン国 ミサミスオリ エンタル)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	18	1,285	— (—) [371]	4,214	5,518	112 [—]
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ新工場 (タイ国 チョンブリ)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	2,862	6,430	799 (158)	2,703	12,796	511 [5]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社工場 (マレーシア国 ペナン)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	2,460	4,119	— (—) [105]	436	7,016	214 [1]
Kao Brands Company	本社工場・研 究所 (米国オハイオ 州 シンシナ ティ)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備及 び研究開発 施設	1,410	2,738	32 (33)	487	4,667	397 [26]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場 (米国ノースカ ロライナ州 ハイポイント)	工業用製品	工業用界面 活性剤、ト ナーバイン ダー等生産 設備、研究 開発施設	2,300	2,587	180 (232)	280	5,348	125 [—]
Kao Chemicals GmbH	本社工場 (ドイツ国 エメリッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	680	5,340	107 (55)	501	6,629	177 [24]
Kao Corporation S. A.	オレッサ工場 (スペイン国 バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料、トナー バインダー 等生産設備	4,103	2,278	327 (139)	205	6,915	121 [3]
Kao Corporation S. A.	モレ工場 (スペイン国 バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	1,936	1,892	133 (67)	90	4,051	92 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 花王販売(株)は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間で1,265百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
貸与中の土地452百万円(10千㎡)、建物及び構築物77百万円を含んでおります。
4. 提出会社は、愛媛サニタリープロダクツ(株)に、土地を含め、製造に必要なすべての設備を貸与しております。貸与中の土地については、愛媛サニタリープロダクツ(株)の土地の面積にも、[]で外書しております。
5. 提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー(株)豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。花王クエーカー(株)豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。

6. 提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー(株)豊橋工場の生産に従事している4名を含んでおりません。
7. 上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額12百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
8. Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation (関連会社) より賃借しており、賃借料は年額2百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
9. Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. は土地を賃借しており、賃借料は年額3百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc. の子会社であるHPC Realty, Inc. が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌山市ほか	家庭用製品	家庭用製品 生産設備増 強及び合理 化	8,298	1,818	自己資金	平成16年10月	平成19年9月	—
当社鹿島工場及び和歌山工場ほか	茨城県神栖市及び和歌山県和歌山市ほか	工業用製品	工業用製品 生産設備増 強及び合理 化	9,241	1,482	自己資金	平成16年8月	平成19年3月	—
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡市貝町ほか	家庭用製品	研究開発施 設拡充	7,066	2,419	自己資金	平成17年6月	平成20年9月	—
当社堺ロジスティクスセンターほか	大阪府堺市ほか	家庭用製品	家庭用製品 物流設備拡 充及び整備	5,582	1,256	自己資金	平成17年10月	平成22年3月	—
Pilipinas Kao, Incorporated ハサーン工場	フィリピン国 ミサミスオリ エンタル	工業用製品	油脂アルコ ール生産設 備増強	8,989	3,916	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成18年12月	年間6万 トン

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 生産品目が多種多様にわたっているため、完成後の増加能力について算定が困難なものは、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成18年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」となっておりますが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「当会社の発行可能株式総数は10億株とする。」になっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	549,443,701	549,443,701	東京証券取引所 市場第一部	—
計	549,443,701	549,443,701	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	438	408
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438,000	408,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	696	659
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696,000	659,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,372	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,372 資本組入額 1,186	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年 6 月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 151	1, 151
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1, 151, 000	1, 151, 000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2, 695	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2, 695 資本組入額 1, 348	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成17年 6 月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 167	1, 167
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1, 167, 000	1, 167, 000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2, 685	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2, 685 資本組入額 1, 343	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれの定時株主総会決議により発行した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により消滅した又は当社に返還され、当社が放棄した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1, 2	9	599,429	6	85,414	5	108,879
	△11,406		—		—	
平成15年3月31日 (注) 3	14	599,443	9	85,424	9	108,888
平成16年3月31日	—	599,443	—	85,424	—	108,888
平成17年3月31日 (注) 4	△50,000	549,443	—	85,424	—	108,888
平成18年3月31日	—	549,443	—	85,424	—	108,888

- (注) 1. 転換社債の転換 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
2. 利益による自己株式の消却 (自平成13年7月31日 至平成13年9月27日)
3. 転換社債の転換 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
4. 自己株式の消却 (平成16年5月14日 25,000千株、平成17年3月8日 25,000千株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	285	42	761	585	18	28,541	30,232	—
所有株式数 (単元)	—	157,320	14,726	22,774	272,154	47	76,175	543,196	6,247,701
所有株式数の 割合 (%)	—	28.96	2.71	4.19	50.10	0.01	14.03	100.00	—

- (注) 1. 自己株式3,924,854株は、「個人その他」に3,924単元及び「単元未満株式の状況」に854株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元及び700株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	26,019	4.73
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 1-3-2)	26,008	4.73
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MA 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	25,392	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	18,879	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	17,402	3.16
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2-7-9	16,246	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	15,200	2.76
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋 3-11-1)	11,642	2.11
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	10,944	1.99
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	10,261	1.86
計	—	177,995	32.39

- (注) 1. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年4月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、モルガン・スタンレー証券株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券 株式会社ほか10社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワーほか	31,135	5.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,924,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 539,272,000	539,240	—
単元未満株式	普通株式 6,247,701	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	549,443,701	—	—
総株主の議決権	—	539,240	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 32,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権 32個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	3,924,000	—	3,924,000	0.71
計	—	3,924,000	—	3,924,000	0.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の第95期定時株主総会終結時に在任する取締役に対してストックオプションを付与することが、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
株式の種類	普通株式
株式の数	168,000株(注)1 (1人7千株から25千株までの範囲)
発行価額	3,275円(注)2
権利行使期間	平成15年7月28日～平成20年7月25日
権利行使についての条件	①権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ②権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ③付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 ④その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡する株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

2. 譲渡価額を記載している。時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退任等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、平成18年3月31日現在、付与対象者の人数は9名、株式の数は99,000株であり、平成18年5月31日現在も同様であります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成14年6月27日開催の第96期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 31名 関係会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	540,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,955円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成18年3月31日現在37名であり、平成18年5月31日現在34名であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年6月27日開催の第97期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社使用人 81名 関係会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,052,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,372円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成18年3月31日現在79名であり、平成18年5月31日現在76名であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成16年6月29日開催の第98期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社使用人 89名 関係会社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,163,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,695円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換及び単元未満株式の売り渡し請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、ストックオプション付与契約の定めに基づき、付与対象者の退職等の理由により上記決議に基づき付与されたストックオプションの一部が失効しており、付与対象者の人数は平成18年3月31日現在106名であり、平成18年5月31日現在も同様であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成17年6月29日開催の第99期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社使用人 90名 関係会社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,167,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,685円(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換、単元未満株式の売り渡し請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による当社の所有する自己株式の移転の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、付与対象者の人数は、平成18年3月31日現在108名であり、平成18年5月31日現在も同様であります。株式の数は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成18年5月22日取締役会決議)

会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない当社執行役員に対して株式報酬型のストックオプションとして新株予約権を発行することが、平成18年5月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役を兼務しない当社執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から2年経過した日の属する年の7月1日から5年間とする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)、または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第361条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等として付与するストックオプションについて、報酬等の額及び新株予約権の内容が、平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から2年経過した日の属する年の7月1日から5年間とする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)、または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社使用人並びに、関係会社の取締役及び使用人に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することが、平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人並びに関係会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)、または株式併合が行われる場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当該調整後の付与株式数に新株予約権の総数を乗じて得た数を上限とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、平成13年6月28日開催の第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成17年6月29日決議)	20,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	20,000,000	50,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) ㈱カネボウ化粧品の株式及び同社が保有していた商標権などの知的財産権の取得に伴って資金需要が活発化しました。そのため、平成18年1月23日開催の取締役会で自己株式取得を中止することを決議しました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,908,732

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

今後の利益配分については、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などに必要な設備投資や買収など、将来の企業価値を高めるための投資や借入金などの有利子負債の返済を優先し、そのための内部留保を確保します。この内部留保したあとの余剰資金は、経営上の最重要項目のひとつである株主への配当政策として、還元することを重視します。また株主への安定的かつ継続的な利益還元も重要と考え、連結での配当性向を40%程度とすることを当事業年度より新たな目標にしました。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。この方針のもと、当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様に前事業年度に比べ6円増配の1株当たり25円としました。この結果、年間配当金は前事業年度に比べ12円増配の1株当たり50円、連結での配当性向は38.3%となりました。

なお、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月24日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,290	2,990	2,555	2,765	3,420
最低(円)	2,305	2,340	2,100	2,330	2,300

(注) 株価は東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,875	2,920	3,280	3,420	3,370	3,300
最低(円)	2,655	2,785	2,830	2,995	3,000	3,060

(注) 株価は東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会会長		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社化学品事業本部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 当社取締役 取締役会会長 (現任)	48
代表取締役 社長執行役員		尾崎 元規	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社化粧品事業本部長 平成14年4月 当社ハウスホールド事業本部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	9
代表取締役 専務執行役員	コーポレート スタッフ部門 管掌、EVA 推進担当	星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 The Andrew Jergens Company 取締役社長 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年8月 ニベア花王(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 EVA推進担当 (現任) 平成14年4月 当社家庭品国際事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 専務執行役員 (現任) 平成16年3月 当社コーポレートスタッフ部門管掌 (現任)	29
取締役 常務執行役員	生産技術部門 統括、環境・ 安全推進本部長、 購買部門担当、 品質保証本部担当、 TCR担当、 ロジスティクス 部門担当	後藤 卓雄	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産技術部門副統括、川崎工場長、パーソナルケア生産センター長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社生産技術部門統括、環境・安全推進本部長、品質保証本部担当、TCR担当、愛媛サニタリープロダクツ(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役 執行役員 平成16年12月 当社ロジスティクス部門担当 (現任) 平成18年6月 当社購買部門担当 (現任) 当社取締役 常務執行役員 (現任)	12
取締役 常務執行役員	家庭品事業部門 担当、MK 開発部門統 括、花王プロ フェッショナル・ サービス (株)担当	神田 博至	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 当社サニタリー事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年6月 当社家庭品事業部門担当、MK開発部門統括、花王プロフェッショナル・サービス(株)担当 (現任) 当社取締役 常務執行役員 (現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	家庭品国際事業本部長	高木 憲彦	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 当社人事部門統括 平成13年6月 当社理事 平成14年6月 当社人材開発部門統括 当社執行役員 平成16年3月 当社家庭品国際事業本部長（現任） Kao Brands Company取締役会長（現任） 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）	18
取締役 常務執行役員	法務・コンプライアンス部門統括、コーポレートコミュニケーション部門統括、リスクマネジメント室担当、情報システム部門担当	中川 俊一	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 当社法務センター統括 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年3月 当社法務・コンプライアンス部門統括（現任） 平成15年9月 当社広報部門統括、消費者交流部門統括 平成16年7月 当社コーポレートコミュニケーション部門統括（現任） 平成18年6月 当社情報システム部門担当、リスクマネジメント室担当（現任） 当社取締役 常務執行役員（現任）	18
取締役 執行役員	化学品事業本部長	西藤 俊秀	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社化学品事業本部副本部長 平成15年6月 当社理事 平成16年6月 当社化学品事業本部長（現任） Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役会長（現任） Kao Chemicals Europe, S.L. 取締役会長（現任） 当社取締役 執行役員（現任）	12
取締役 執行役員	会計財務部門統括	三田 慎一	昭和25年6月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社会計財務部門統括部長 当社会計財務部門管理グループ部長（現任） 平成14年6月 当社理事 平成15年1月 当社経営監査室長 平成16年6月 当社会計財務部門統括（現任） 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 執行役員（現任）	4
取締役 執行役員	花王販売㈱代表取締役社長執行役員	高橋 辰夫	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 花王販売㈱近畿支社長 平成15年6月 当社理事 平成16年5月 花王販売㈱代表取締役 専務執行役員 平成16年6月 当社執行役員 平成18年1月 花王販売㈱代表取締役 社長執行役員（現任） 平成18年6月 当社取締役 執行役員（現任）	3
取締役 執行役員	化粧品事業本部長	広田 雅人	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社化粧品事業本部副本部長 平成16年6月 当社化粧品事業本部長（現任） 当社執行役員 平成17年7月 Kao Prestige Limited取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役 執行役員（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	研究開発部門 統括	沼田 敏晴	昭和28年12月1日生	平成元年4月 当社入社 平成11年2月 当社加工・プロセス開発研究所長 平成15年6月 当社理事 平成17年6月 当社研究開発部門副統括 当社執行役員 平成18年6月 当社研究開発部門統括 (現任) 当社取締役 執行役員 (現任)	4
取締役	㈱カネボウ化 粧品取締役 代表執行役会 長、カネボウ 化粧品販売㈱ 代表取締役	高山 外志夫	昭和20年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役副社長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 花王化粧品販売㈱代表取締役社長 当社化粧品事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 花王販売㈱代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年1月 ㈱カネボウ化粧品取締役 代表執行役 会長 (現任) カネボウ化粧品販売㈱代表取締役 (現 任) 当社取締役 (現任)	16
取締役		高橋 温	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 住友信託銀行㈱入行 平成3年6月 同行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年3月 同行取締役社長 平成17年6月 同行取締役会長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	3
取締役		正田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 日清製粉㈱入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和61年6月 同社取締役社長 平成13年7月 ㈱日清製粉グループ本社取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		江尻 恒男	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社化学品事業本部業務推進部経営支援グループ部長 平成11年2月 当社化学品事業本部業務推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	3
常勤監査役		大竹 正一	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 花王販売(株)北海道支社長 平成13年4月 花王販売(株)チェーンドラッグ部統括部長 平成16年3月 当社家庭品国際事業本部グローバルE C Rグループ部長 平成17年3月 当社家庭品国際事業本部コマースディベロップメントグループ部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	2
監査役		伊東 敏	昭和17年7月25日生	昭和45年12月 公認会計士登録 平成14年4月 中央大学専門大学院（現専門職大学院）国際会計研究科教授（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	—
監査役		大江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成14年5月 大江黒田法律事務所を開設し、現在に至る 平成16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	1
計					202

- (注) 1. 取締役 高橋 温、同 正田 修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 伊東 敏、同 大江 忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和45年10月 公認会計士登録 平成8年1月 財団法人花王芸術・科学財団監事（現任） 平成16年7月 公認会計士浅田永治事務所を開設し、現在に至る 平成16年10月 日本リバイバル債権回収(株)常勤監査役（現任）	—

4. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は23名で内11名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実にに向けた取り組み状況

<取締役、取締役会、執行役員、各種委員会>

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、当事業年度末の経営体制は、社外取締役2名と代表権のない取締役会会長を含む取締役15名と、取締役兼務者11名を含む執行役員19名であります（平成18年6月の株主総会後の経営体制は、社外取締役2名と代表権のない取締役会会長を含む取締役15名と、取締役兼務者11名を含む執行役員23名であります）。当事業年度における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて16回、平均出席率は取締役91.7%、監査役96.9%となっております。社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会の開催前に、取締役会の事務局より十分な説明が行われております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会設置会社における報酬委員会及び指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役、取締役会会長及び全社外取締役により構成され、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について意見を求めるもので、毎年1回役員報酬改定時期に開催しております。当事業年度も全委員の出席により開催され、その時点の取締役及び執行役員に対する報酬制度と報酬額水準について妥当であるとの審査評価を受けており、その旨が取締役に報告されております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見具申をするものです。平成16年6月の新会長・新社長選任及び本年の取締役改選後の会長・社長再選候補選任に際しては、それに先立ち会長・社長選任審査委員会の全委員が出席し審査委員会が開催され、審査の上、取締役会に候補者の適正性に問題はない旨の意見が出されております。

<監査役、監査役会>

当事業年度末の当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役です（平成18年6月の株主総会後も人数に変更はありません）。当事業年度においては、監査役会は、7回開催され、監査役の出席率は96.4%です。監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置されておきませんが、経営監査室、法務・コンプライアンス部門などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・研究所などの往査、事業部門・機能部門のヒアリング、国内外の子会社調査などのほか、代表取締役との意見交換会（四半期毎）、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）、国内関係会社監査役連絡会議（半期毎に開催し、関係会社監査役間相互及び当社監査役との情報交換などを目的とする。）などの会議を定例化して実施しております。また、会計監査人及び経営監査室を始めとする内部監査部門とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

<会計監査>

当社は、当事業年度において、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、当社会計監査人である監査法人トーマツは、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、旧商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 吉田修己、佐藤嘉雄、安藤 武

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補 11名、その他 9名

<役員報酬等及び監査報酬>

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。役員報酬については、株主との利害を共有化する目的でストックオプション制度の導入、EVA等を基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労引当金の新規積み立ての停止などを実施しております。但し、社外取締役に対してはストックオプション及び賞与を支給していません。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	327百万円
監査役	5名	70百万円

(注1) 当事業年度末在籍人員は、取締役15名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記2.に該当する金額は含まず) 取締役: 年額 450百万円
監査役: 年額 85百万円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

156百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額 70百万円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

「公認会計士法」第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬

114百万円(内、当社86百万円、連結子会社28百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

5百万円(当社)

<内部監査>

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で経営監査室を設置しております。現在スタッフはグループ会社を含め28名ですが、それ以外に配置している環境安全、品質保証、輸出管理などに関する専門監査スタッフ、海外関係会社における国際監査タスクフォーススタッフなどと連携をとっております。また、一部の重要な関係会社については、旧商法(会社法)に基づく、または、任意に会計監査を監査法人にお願いしております。

<内部統制とリスク管理体制>

当社は、平成17年9月1日付けで、経営会議の一運営形態として、内部統制の基本方針や運用計画の審議・決定、関連委員会活動状況のモニタリング、内部統制活動の有効性の確認などを行う内部統制委員会(委員長:代表取締役社長執行役員)を設置しました。なお、内部統制委員会の下に以下の関連委員会を配備しております。

情報開示委員会

コンプライアンス委員会

TS(トレードシークレット)・個人情報保護推進委員会

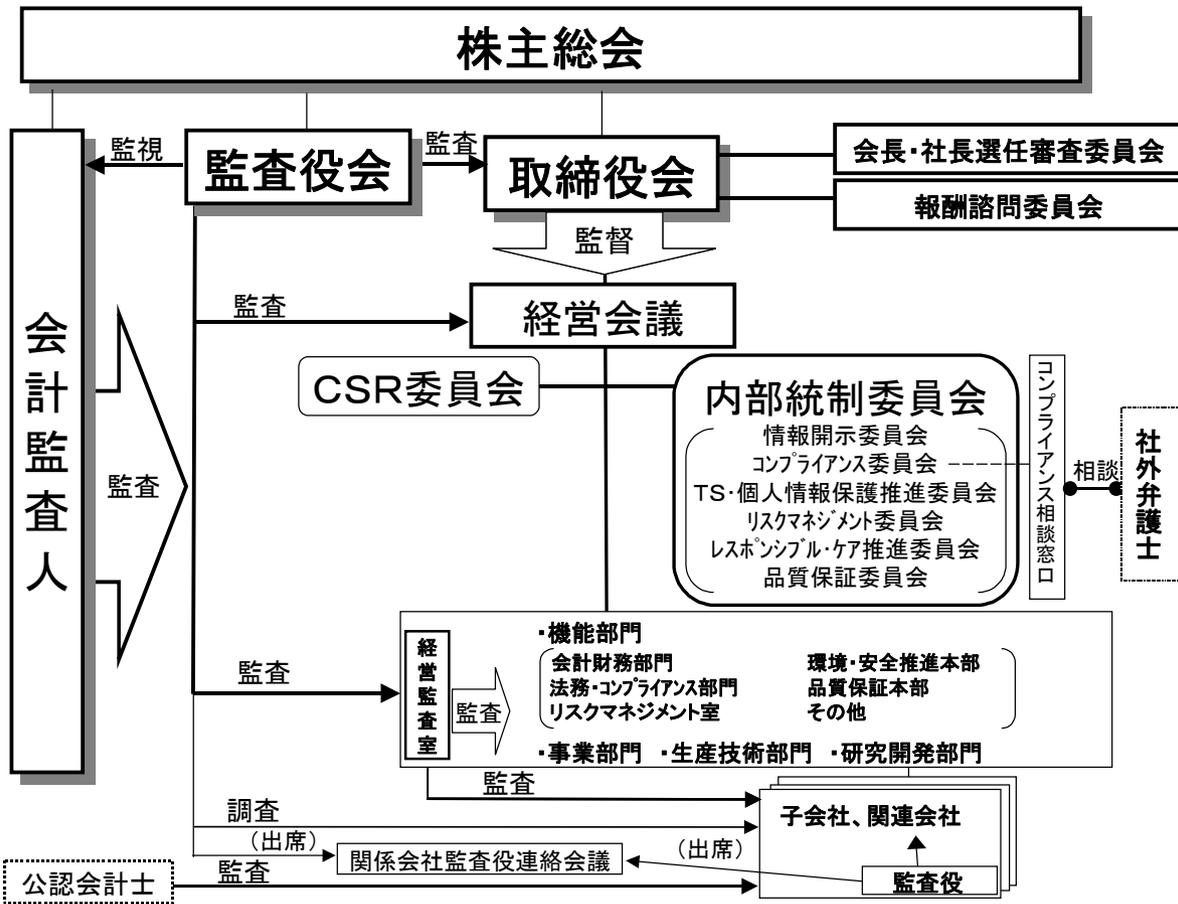
リスクマネジメント委員会

レスポンシブル・ケア推進委員会(環境、防災、安全を確保し、社会とのコミュニケーション向上を図る)

品質保証委員会

リスク管理体制については、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会または経営会議において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、「花王リスクマネジメントポリシー」に基づいて管理しております。また、リスクマネジメントを担当する取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会において、全社横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応策を整備しています。なお、重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長執行役員を本部長とする対策本部を設置して対応を行います。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任された元社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友銀行の特別顧問であり、当社と同行との間には定常的な銀行取引があるほか、同行より借入れを行っております。同じく同株主総会終結の時をもって退任された元社外取締役橋本・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社及び同社の関係会社から人材リクルートサービスを受けております。

上記いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、元社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありませんでした。

平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会で選任された社外取締役高橋 温氏は、住友信託銀行株式会社の代表取締役会長であり、当社は同行との間に、定常的な銀行取引があるほか、同行より104～105頁に記載のとおり借入れを行っております。同じく同株主総会で選任された社外取締役正田 修氏は、株式会社日清製粉グループ本社の代表取締役 取締役会長であり、同社の子会社は、ペットフード等の製造販売を行っており、当社と競業関係にあるほか、当社は同社の子会社との間に、製品販売等の取引関係があります。

上記の取引は、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、株式会社日清製粉グループ本社の子会社との競業関係は、当社にとって重大な利害はないと考えております。

なお、住友信託銀行株式会社と株式会社三井住友銀行は、当社株式を若干保有しており、当社は、住友信託銀行株式会社の株式と株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を若干保有しております。これはいずれもお互いに発行済株式総数の1%にも満たない株式数であり、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	32,026		47,384		
2. 受取手形及び売掛金	※2	103,586		129,120		
3. 有価証券		40,383		20,189		
4. たな卸資産		81,781		105,853		
5. 前払費用		3,905		5,600		
6. 繰延税金資産		14,559		19,479		
7. その他		15,080		39,181		
8. 貸倒引当金		△ 2,141		△ 2,196		
流動資産合計		289,180	42.0	364,613	29.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物		290,847		306,687		
減価償却累計額		200,930	89,916	211,589	95,097	
2. 機械装置及び運搬具		587,132		616,481		
減価償却累計額		506,988	80,144	525,960	90,520	
3. 工具、器具及び備品		62,856		68,289		
減価償却累計額		53,617	9,239	55,801	12,487	
4. 土地			62,523		67,111	
5. 建設仮勘定			18,400		17,578	
有形固定資産合計		260,223	37.8	282,796	23.1	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			26,010		56,446	
2. 商標権			44,348		156,241	
3. 連結調整勘定			—		210,706	
4. その他			15,863		42,827	
無形固定資産合計			86,222	12.5	466,221	38.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		22,437		18,298	
2. 長期貸付金			275		293	
3. 長期前払費用			2,469		10,276	
4. 繰延税金資産			16,924		56,212	
5. その他	※1		11,319		22,057	
6. 貸倒引当金			△ 209		△ 283	
投資その他の資産合計			53,217	7.7	106,854	8.8
固定資産合計			399,662	58.0	855,872	70.1
III 繰延資産			130	0.0	77	0.0
資産合計			688,973	100.0	1,220,564	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		70,993		96,507	
2. 短期借入金	※2	18,604		166,759	
3. 一年以内に償還予定の転換社債		2,596		—	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2	91		22,699	
5. 未払金		19,139		27,478	
6. 未払費用		63,233		75,951	
7. 未払法人税等		19,665		17,510	
8. その他		17,217		29,286	
流動負債合計		211,541	30.7	436,193	35.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,426		218,545	
2. 退職給付引当金		10,211		29,439	
3. 役員退職慰労引当金		180		180	
4. その他		9,950		17,625	
固定負債合計		21,768	3.1	265,790	21.8
負債合計		233,310	33.8	701,983	57.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,413	1.1	8,903	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	85,424	12.4	85,424	7.0
II 資本剰余金		109,561	15.9	109,561	9.0
III 利益剰余金		299,345	43.5	345,941	28.3
IV その他有価証券評価差額金		3,533	0.5	5,860	0.5
V 為替換算調整勘定		△ 39,765	△5.8	△ 26,944	△2.2
VI 自己株式	※6	△ 9,850	△1.4	△ 10,165	△0.8
資本合計		448,249	65.1	509,676	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計		688,973	100.0	1,220,564	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			936,851	100.0		971,230	100.0
II 売上原価			404,803	43.2		427,734	44.0
売上総利益			532,047	56.8		543,496	56.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		410,668	43.8		423,361	43.6
営業利益			121,379	13.0		120,134	12.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		701			1,161		
2. 受取配当金		201			93		
3. 持分法による投資利益		1,216			—		
4. 為替差益		591			13		
5. その他		2,997	5,709	0.6	3,260	4,528	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		933			1,396		
2. 持分法による投資損失		—			593		
3. その他		809	1,743	0.2	716	2,706	0.3
経常利益			125,345	13.4		121,956	12.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	353			241		
2. 投資有価証券売却益		1,183			1,202		
3. その他		76	1,613	0.2	219	1,663	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 4	4,043			2,561		
2. 米国子会社退職後医療 給付過年度費用		—			2,326		
3. 関係会社出資金譲渡損		—			880		
4. 減損損失	※ 5	2,508			233		
5. その他		753	7,305	0.8	709	6,711	0.7
税金等調整前当期純利益			119,653	12.8		116,908	12.0
法人税、住民税及び 事業税		42,845			38,695		
法人税等調整額		4,272	47,118	5.1	5,971	44,666	4.6
少数株主利益(減算)			355	0.0		1,101	0.1
当期純利益			72,180	7.7		71,140	7.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			108,888		109,561
II 資本剰余金増加高					
株式交換による増加高		672	672	—	—
III 資本剰余金期末残高			109,561		109,561
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			399,889		299,345
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		72,180		71,140	
2. 連結会社の増加による 増加高		42	72,222	1,847	72,987
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		19,269		23,955	
2. 役員賞与		122		91	
(うち監査役賞与)		(2)		(8)	
3. 自己株式消却額		127,775		—	
4. 自己株式処分差損		25,598	172,766	2,345	26,392
IV 利益剰余金期末残高			299,345		345,941

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		119,653	116,908
減価償却費		56,793	60,758
減損損失		2,508	233
固定資産除売却損益 (利益:△)		3,689	2,320
受取利息及び受取配当金		△ 903	△ 1,254
支払利息		933	1,396
為替差損益 (差益:△)		△ 239	494
持分法による投資損益 (利益:△)		△ 1,216	593
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 5,922	618
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 9,781	△ 4,592
前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△ 8,467
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,636	△ 1,759
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 13,009	△ 6,614
その他		△ 3,996	△ 2,658
小計		151,146	157,976
利息及び配当金の受取額		1,956	3,379
利息の支払額		△ 912	△ 1,428
法人税等の支払額		△ 42,623	△ 42,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,567	117,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 11,999	△ 2,999
有価証券の償還による収入		9,171	8,999
有形固定資産の取得による支出		△ 50,771	△ 49,528
有形固定資産の売却による収入		2,434	1,482
無形固定資産の取得による支出		△ 3,979	△ 151,660
投資有価証券の取得による支出		△ 26	△ 36
投資有価証券の償還及び売却による収入		1,691	9,300
新規連結子会社の株式取得等に伴う支出	※ 2	—	△ 293,034
長期貸付による支出		△ 1,131	△ 897
その他資産の増減額 (増加:△)		201	△ 1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,407	△ 479,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		402	146,683
長期借入による収入		78	240,245
長期借入金の返済による支出		△ 172	△ 547
少数株主の増資引受による収入		837	—
自己株式の取得による支出		△ 71,632	△ 6,056
配当金の支払額		△ 19,259	△ 23,980
少数株主への配当金の支払額		△ 1,332	△ 592
その他		420	970
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 90,657	356,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,246	2,727
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 36,742	△ 2,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高		107,151	70,409
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	760
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 848
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	70,409	67,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社……77社</p> <p>(新規) ・事業再編により重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めた1社 花王プロフェッショナル・サービス(株)</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において清算した2社 John Frieda GmbH、 John Frieda Professional Hair Care, Inc. (Kao Brands Company に統合)</p> <p>・当連結会計年度において清算中の1社 Kao (S) 2003 Private Limited</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……13社</p> <p>会社名：(株)消費生活研究所、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他9社 (内、持分法適用非連結子会社3社)</p> <p>なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社……103社 (新規32社、除外6社)</p> <p>(新規) ・当連結会計年度において新たに株式を取得した子会社27社 Molton Brown Limited及びそのグループ会社8社 (株)カネボウ化粧品及びそのグループ会社17社 ただし、(株)カネボウ化粧品及びそのグループ会社17社については、平成18年1月31日に株式を取得しましたが、決算日が12月31日であるため連結損益計算書への反映は翌連結会計年度からとなり、当連結会計年度は取得時の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>・当連結会計年度において新たに設立した子会社3社 Kao Prestige Limited、 KMS Global Marketing LLC、 KPSS France S. A. R. L</p> <p>・前連結会計年度において新たに設立した子会社2社 花王(中国)研究開発中心有限公司、 Kao Brands Australia Pty Limited</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社 ADM Kao LLC</p> <p>・事業再編により吸収合併された2社 Goldwell Cosmetics(USA) Inc.、 Goldwell/KMS West LLC</p> <p>・当連結会計年度において清算された3社 Guhl Ikebana AG、 Guhl Ikebana Kosmetika Ges.m.b.H.、 KMS Research LLC</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……14社</p> <p>会社名：花王ロジスティクス(株)、 花王システム物流(株)、 花王マーチャンダイジングサービス(株) その他11社 (内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社……3社 会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス(株)</p> <p>持分法適用関連会社……7社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他3社 (除外)・当連結会計年度において清算中の1社 Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>持分法非適用関連会社……6社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他4社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社……12社（新規9社、除外0社） 会社名：花王ロジスティクス(株)、 花王システム物流(株)、 花王マーチャンダイジングサービス(株) その他9社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用に含めた7社 花王システム物流(株)、 花王マーチャンダイジングサービス(株) その他5社</p> <p>・当連結会計年度において新たに株式を取得した1社 (株)KCロジスティクス</p> <p>・当連結会計年度において新たに設立した1社 花王ピオニー(株)</p> <p>持分法非適用非連結子会社……2社 会社名：Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.</p> <p>持分法適用関連会社……10社（新規4社、除外1社） 会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd. その他7社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用会社に含めた3社 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 人事サービス・コンサルティング(株)</p> <p>・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社に含めた1社 ADM Kao LLC</p> <p>(除外)・当連結会計年度において持分比率が減少した1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社……2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱、花王プロフェッショナル・サービス㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売㈱、花王化粧品販売㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、花王クエーカー㈱、花王プロフェッショナル・サービス㈱以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年</p> <p>また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権……………15年、20年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権……………15年、20年 特許権……………8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を引当計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を引当計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,508百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」を区分掲記すると「前払年金費用」は、△658百万円、「その他」は△3,337百万円となります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割922百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,088百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,023	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,387百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	263														
投資有価証券(株式)	5,088百万円																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,023																						
投資有価証券(株式)	5,387百万円																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	263																						
<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </table>	売掛金	232百万円	有形固定資産等	970	計	1,202	短期借入金	563百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	91	長期借入金	45	計	701	<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	売掛金	216百万円	有形固定資産等	1,269	計	1,485	短期借入金	396百万円
売掛金	232百万円																						
有形固定資産等	970																						
計	1,202																						
短期借入金	563百万円																						
一年以内に返済予定の 長期借入金	91																						
長期借入金	45																						
計	701																						
売掛金	216百万円																						
有形固定資産等	1,269																						
計	1,485																						
短期借入金	396百万円																						
<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,285百万円	従業員等	1,586	計	3,872	<p>3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,291百万円	従業員等	878	計	3,170										
European Distribution Service GmbH	2,285百万円																						
従業員等	1,586																						
計	3,872																						
European Distribution Service GmbH	2,291百万円																						
従業員等	878																						
計	3,170																						
4. _____	4. 割引手形残高 681百万円																						
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式549,443千株であります。	※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式549,443千株であります。																						
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,888千株であります。	※6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,497千株であります。																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">50,282百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,157</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">68,522</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,763</td> </tr> </table>	荷造発送費	50,282百万円	広告宣伝費	84,157	拡売費及び販促費	36,720	給料手当・賞与	68,522	研究開発費	39,763	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">83,769</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">38,722</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">73,157</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,262</td> </tr> </table>	荷造発送費	51,947百万円	広告宣伝費	83,769	拡売費及び販促費	38,722	給料手当・賞与	73,157	研究開発費	40,262
荷造発送費	50,282百万円																				
広告宣伝費	84,157																				
拡売費及び販促費	36,720																				
給料手当・賞与	68,522																				
研究開発費	39,763																				
荷造発送費	51,947百万円																				
広告宣伝費	83,769																				
拡売費及び販促費	38,722																				
給料手当・賞与	73,157																				
研究開発費	40,262																				
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,763百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,262百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188百万円	機械装置及び運搬具	114	その他	50	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	183百万円	その他	57										
建物及び構築物	188百万円																				
機械装置及び運搬具	114																				
その他	50																				
機械装置及び運搬具	183百万円																				
その他	57																				
<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,350百万円	建物及び構築物	893	土地	825	無形固定資産 (ソフトウェア)	820	その他	153	<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,149百万円	建物及び構築物	895	土地	409	その他	107		
機械装置及び運搬具	1,350百万円																				
建物及び構築物	893																				
土地	825																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	820																				
その他	153																				
機械装置及び運搬具	1,149百万円																				
建物及び構築物	895																				
土地	409																				
その他	107																				
<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 Kao (Taiwan) Corporation</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">Kao (Taiwan) Corporation (台湾)</td> <td rowspan="2">子供用紙おむつ製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。台湾における少子化の影響などにより将来的な市場の拡大が見込まれない中で、激しい市場競争により収益が悪化したことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。なお、正味売却価額は、建物については不動産鑑定士からの評価額により、機械装置等については独自の仕様のため売却困難と判断し、それぞれ評価しております。</p> <p>(2) その他連結子会社 処分予定土地等</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	Kao (Taiwan) Corporation (台湾)	子供用紙おむつ製造設備	建物	287	機械装置等	2,003			計	2,291	—————						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
Kao (Taiwan) Corporation (台湾)	子供用紙おむつ製造設備	建物	287																		
		機械装置等	2,003																		
		計	2,291																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,383</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,409</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,026 百万円	有価証券勘定	40,383	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	4,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△1	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△6,000	現金及び現金同等物	70,409	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,189</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,384 百万円	有価証券勘定	20,189	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	0	預入期間が3か月を超える定期預金	△47	現金及び現金同等物	67,527																
現金及び預金勘定	32,026 百万円																																						
有価証券勘定	40,383																																						
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	4,000																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△1																																						
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△6,000																																						
現金及び現金同等物	70,409																																						
現金及び預金勘定	47,384 百万円																																						
有価証券勘定	20,189																																						
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	0																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△47																																						
現金及び現金同等物	67,527																																						
2.	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>Molton Brown Limited 他8社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">32,793</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">34,945</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△362</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△2,496</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,086</td> </tr> </table> <p>(株)カネボウ化粧品 他17社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">210,706</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,863</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,469</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,721</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△366</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">281,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,043</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,947</td> </tr> </table>	流動資産	3,264 百万円	営業権	32,793	その他固定資産	1,447	流動負債	△2,548	少数株主持分	△11	取得価額	34,945	現金及び現金同等物	△362	未払金	△2,496	差引：子会社株式取得に伴う支出	32,086	流動資産	82,038 百万円	連結調整勘定	210,706	その他固定資産	68,863	流動負債	△54,469	固定負債	△25,721	少数株主持分	△366	取得価額	281,050	現金及び現金同等物	△20,043	未払金	△60	差引：子会社株式取得に伴う支出	260,947
流動資産	3,264 百万円																																						
営業権	32,793																																						
その他固定資産	1,447																																						
流動負債	△2,548																																						
少数株主持分	△11																																						
取得価額	34,945																																						
現金及び現金同等物	△362																																						
未払金	△2,496																																						
差引：子会社株式取得に伴う支出	32,086																																						
流動資産	82,038 百万円																																						
連結調整勘定	210,706																																						
その他固定資産	68,863																																						
流動負債	△54,469																																						
固定負債	△25,721																																						
少数株主持分	△366																																						
取得価額	281,050																																						
現金及び現金同等物	△20,043																																						
未払金	△60																																						
差引：子会社株式取得に伴う支出	260,947																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">53,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△25,604</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,871</u></td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に、花王販売㈱を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">12,929</td> </tr> </table>	自己株式減少額	53,476 百万円	自己株式処分差損	△25,604	<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>27,871</u>	株式交換による資本剰余金増加額	672 百万円	株式交換による自己株式減少額	12,929	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">4,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△2,306</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,581</u></td> </tr> </table>	自己株式減少額	4,888 百万円	自己株式処分差損	△2,306	<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>2,581</u>
自己株式減少額	53,476 百万円																
自己株式処分差損	△25,604																
<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>27,871</u>																
株式交換による資本剰余金増加額	672 百万円																
株式交換による自己株式減少額	12,929																
自己株式減少額	4,888 百万円																
自己株式処分差損	△2,306																
<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>2,581</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">10,572</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> <td style="text-align: center;">8,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,213</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,236</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	10,572	2,358	8,213	1年内	894百万円	1年超	7,319	<u>合計</u>	<u>8,213</u>	①支払リース料	1,193百万円	②減価償却費相当額	1,193	1年内	2,505百万円	1年超	14,730	<u>合計</u>	<u>17,236</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,632</td> <td style="text-align: center;">1,403</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">8,787</td> <td style="text-align: center;">5,378</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3,409</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: center;"><u>17,419</u></td> <td style="text-align: center;"><u>6,782</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-</u></td> <td style="text-align: center;"><u>10,637</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,637</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>②リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>④減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,260</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,394</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,632	1,403	-	7,228	工具、器具及び備品等	8,787	5,378	-	3,409	<u>合計</u>	<u>17,419</u>	<u>6,782</u>	<u>-</u>	<u>10,637</u>	1年内	2,118百万円	1年超	8,519	<u>合計</u>	<u>10,637</u>		-百万円	①支払リース料	726百万円	②リース資産減損勘定の取崩額	-	③減価償却費相当額	726	④減損損失	-	1年内	4,134百万円	1年超	21,260	<u>合計</u>	<u>25,394</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物等	10,572	2,358	8,213																																																																
1年内	894百万円																																																																		
1年超	7,319																																																																		
<u>合計</u>	<u>8,213</u>																																																																		
①支払リース料	1,193百万円																																																																		
②減価償却費相当額	1,193																																																																		
1年内	2,505百万円																																																																		
1年超	14,730																																																																		
<u>合計</u>	<u>17,236</u>																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	8,632	1,403	-	7,228																																																															
工具、器具及び備品等	8,787	5,378	-	3,409																																																															
<u>合計</u>	<u>17,419</u>	<u>6,782</u>	<u>-</u>	<u>10,637</u>																																																															
1年内	2,118百万円																																																																		
1年超	8,519																																																																		
<u>合計</u>	<u>10,637</u>																																																																		
	-百万円																																																																		
①支払リース料	726百万円																																																																		
②リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																		
③減価償却費相当額	726																																																																		
④減損損失	-																																																																		
1年内	4,134百万円																																																																		
1年超	21,260																																																																		
<u>合計</u>	<u>25,394</u>																																																																		

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)
 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,000	3,006	6
	(2) その他	4,999	4,999	0
	小計	7,999	8,006	6
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,999	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,000	2,999	△0
合計		10,999	11,006	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,674	8,691	6,017
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,014	5,022	8
	小計	7,688	13,714	6,025
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216	190	△26
	(2) 債券			
	国債・地方債	507	507	—
	(3) その他	3,222	3,176	△46
小計	3,947	3,873	△73	
合計		11,635	17,588	5,952

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,199	1,183	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,999
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	19,040

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	507
社債	6,000	—	—	—
その他	13,159	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	19,159	—	—	507

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のある株式7百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,891	11,892	9,001
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18	19	1
	小計	2,909	11,912	9,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	137	△17
	(2) 債券			
	国債・地方債	338	338	—
	(3) その他	341	341	—
小計	834	817	△17	
合計	3,744	12,729	8,984	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
9,312	1,202	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	18,429

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	338
社債	—	—	—	—
その他	1,081	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,081	—	—	338

(注) 有価証券について14百万円 (その他有価証券で時価のある株式14百万円、時価評価されていない株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,428	—	5,384	43	2,640	—	2,657	△16
	その他通貨	786	—	773	12	848	—	854	△5
	買建								
	米ドル	2,801	—	2,534	△267	2,178	—	2,351	173
	円	12	—	12	—	45	—	45	0
	英ポンド	—	—	—	—	263	—	261	△1
	その他通貨	—	—	—	—	35	—	35	△0
	通貨オプション取引								
	売建 コール	—	—	—	—	83	—	—	—
	米ドル	(—)	—	—	—	(1)	—	0	0
	買建 プット	—	—	—	—	83	—	—	—
	米ドル	(—)	—	—	—	(1)	—	0	△0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	4,293	2,664	262	262	4,029	1,567	△146	△146
	受取円・支払ユーロ	3,508	260	△216	△216	1,824	—	△129	△129
	受取円・支払英ポンド	—	—	—	—	14,518	2,727	△665	△665
	受取米ドル・ 支払ユーロ	2,324	1,957	△337	△337	1,932	—	△18	△18
	受取香港ドル・ 支払ユーロ	999	—	△157	△157	—	—	—	—
受取米ドル・ 支払タイバーツ	1,660	1,660	△4	△4	3,469	2,577	187	187	
合計				△663				△621	

前連結会計年度
 （平成17年3月31日現在）

当連結会計年度
 （平成18年3月31日現在）

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
 通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. 同左

3. 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	708	708	△1	△1	699	699	△0	△0
	合計	708	708	△1	△1	699	699	△0	△0

前連結会計年度
（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成18年3月31日現在）

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成15年6月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△183,873	△222,105
ロ. 年金資産	143,514	183,938
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△40,359	△38,166
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	17,919	16,125
ホ. 未認識数理計算上の差異	41,446	27,933
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△25,464	△22,888
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,459	△16,996
チ. 前払年金費用	3,752	12,442
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△10,211	△29,439

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	7,090	7,061
ロ. 利息費用	3,654	3,837
ハ. 期待運用収益	△2,678	△3,307
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,790	1,793
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	6,801	6,042
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,429	△2,396
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,230	13,031

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,799百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,986百万円を計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により発生 年度から費用処理しており ます。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	23,672 百万円	82,306 百万円
退職給付引当金	3,340	11,243
未払費用	8,034	9,970
未払事業税	1,353	1,659
繰越欠損金	6,305	30,173
その他	12,217	17,263
繰延税金資産小計	54,923	152,617
評価性引当額	△4,204	△50,300
繰延税金資産合計	50,719	102,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,425	△3,684
留保利益	△10,072	△12,279
圧縮記帳積立金	△4,738	△4,663
前払年金費用	—	△4,880
その他	△4,418	△5,422
繰延税金負債合計	△21,654	△30,929
繰延税金資産の純額	29,065	71,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.54 %
(調整)	
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.15
損金に算入されない営業権等の償却費	1.41
その他	△0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	690,006	78,294	168,550	936,851	—	936,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,439	28,439	(28,439)	—
計	690,006	78,294	196,989	965,290	(28,439)	936,851
営業費用	597,408	70,601	176,326	844,336	(28,864)	815,471
営業利益	92,597	7,693	20,663	120,954	425	121,379
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	434,007	31,653	164,838	630,500	58,473	688,973
減価償却費	43,610	2,646	10,848	57,105	(311)	56,793
減損損失	2,508	—	—	2,508	—	2,508
資本的支出	34,745	3,572	16,000	54,317	—	54,317

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	704,033	85,246	181,949	971,230	—	971,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,941	26,941	(26,941)	—
計	704,033	85,246	208,890	998,171	(26,941)	971,230
営業費用	611,334	80,074	186,861	878,270	(27,174)	851,095
営業利益	92,699	5,171	22,029	119,901	233	120,134
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	436,320	573,398	191,629	1,201,348	19,215	1,220,564
減価償却費	42,552	6,449	11,755	60,758	—	60,758
減損損失	233	—	—	233	—	233
資本的支出	24,939	154,127	24,528	203,595	—	203,595

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品、工業用製品の事業に区分しております。

なお、「化粧品」は従来「化粧品（ソフィーナ）」と表現しておりましたが、国内及び海外での事業拡大により、当該事業におけるブランドがソフィーナだけでなくことから、当連結会計年度より「化粧品」に名称を変更しました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

「化粧品事業」の事業区分の名称変更に伴い、売上区分及び主要製品の表示も変更しておりますが、その内容は従来と変更ありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 61,613百万円

当連結会計年度 20,809百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	693,017	77,458	82,408	83,967	936,851	—	936,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,067	22,823	1,230	9,836	43,958	(43,958)	—
計	703,084	100,282	83,638	93,803	980,809	(43,958)	936,851
営業費用	595,600	97,525	77,183	89,207	859,517	(44,045)	815,471
営業利益	107,484	2,756	6,455	4,595	121,292	86	121,379
II 資産	421,746	84,342	63,191	81,929	651,209	37,764	688,973

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	697,484	84,468	93,738	95,537	971,230	—	971,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,571	26,429	1,428	13,947	52,377	(52,377)	—
計	708,056	110,898	95,167	109,485	1,023,607	(52,377)	971,230
営業費用	606,402	105,054	88,388	101,962	901,807	(50,712)	851,095
営業利益	101,653	5,844	6,778	7,522	121,799	(1,664)	120,134
II 資産	934,184	107,509	75,471	127,499	1,244,665	(24,101)	1,220,564

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 61,613百万円

当連結会計年度 20,809百万円

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	81,791	81,962	85,539	249,293
II 連結売上高（百万円）				936,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	8.7	9.1	26.6

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	92,711	94,356	93,139	280,207
II 連結売上高（百万円）				971,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	9.7	9.6	28.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	—	—	当社取締役	直接 0.0%	—	—	(財)花王芸術・科学財団への拠出金	22	—	—

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	—	—	当社取締役	直接 0.0%	—	—	(財)花王芸術・科学財団への拠出金	20	—	—

（注）1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.47円	1株当たり純資産額	935.11円
1株当たり当期純利益	131.16円	1株当たり当期純利益	130.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129.09円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	72,180	71,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(91)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,088	71,049
期中平均株式数(千株)	549,625	544,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(29)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,023	1,248
(うち転換社債)	(8,948)	(1,013)
(うち新株予約権)	(75)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 438個) 普通株式 438千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>	<p>—————</p>
<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成17年3月31日までに、自己株式17,604千株を44,997百万円で取得しておりますが、さらに、平成17年3月24日開催の取締役会において、平成17年4月1日から平成17年6月23日までに、株式の総数2,396千株、取得価額の総額5,002百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 2,012千株 (2) 取得価額の総額 5,001百万円</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社債	平成8年12月13日	2,596 (2,596)	—	0.95	なし	平成18年3月31日

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,604	166,759	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	91	22,699	0.31	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,426	218,545	0.34	平成19～24年
その他の有利子負債				
流動負債「その他」（預り金）	5,086	4,886	0.35	—
固定負債「その他」（長期預り金）	4,571	5,047	0.12	—
固定負債「その他」（長期未払金）	—	2,275	4.24	—
合計	29,781	420,214	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

なお、4年以内の返済金額は、予定されている最低金額にて記載しております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,055	22,041	22,041	132,041

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,667		16,062	
2. 売掛金	※5	55,801		54,036	
3. 有価証券		27,898		—	
4. 製品	※4	28,492		27,883	
5. 原材料		6,978		8,845	
6. 仕掛品		10,313		10,356	
7. 貯蔵品		1,829		1,975	
8. 前払費用		2,552		2,990	
9. 繰延税金資産		6,937		6,441	
10. 関係会社短期貸付金		7,016		17,182	
11. 未収入金	※5	8,761		11,031	
12. その他	※5	6,202		8,016	
13. 貸倒引当金		△ 19		△ 314	
流動資産合計		180,430	29.8	164,506	16.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	184,500		186,204	
減価償却累計額		128,772	55,727	134,200	52,003
2. 構築物	※1	57,610		58,238	
減価償却累計額		47,005	10,605	47,953	10,285
3. 機械及び装置	※1	488,765		489,880	
減価償却累計額		437,135	51,629	439,441	50,439
4. 車両運搬具		2,496		2,483	
減価償却累計額		2,333	163	2,313	169
5. 工具、器具及び備品		50,508		50,236	
減価償却累計額		44,227	6,280	44,412	5,823
6. 土地			44,297		44,317
7. 建設仮勘定			4,013		4,735
有形固定資産合計		172,717	28.6	167,776	16.3
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		544		21,610	
2. 借地権		24		24	
3. 商標権		44,285		156,183	
4. 実用新案権		—		599	
5. 意匠権		—		4,602	
6. ソフトウェア		5,725		5,948	
7. その他		1,643		1,404	
無形固定資産合計		52,222	8.6	190,374	18.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		15,977		10,371	
2. 関係会社株式		98,860		401,501	
3. 関係会社出資金		48,343		48,939	
4. 関係会社長期貸付金		2,954		5,858	
5. 長期前払費用		26		133	
6. 繰延税金資産		30,024		25,265	
7. その他		3,458		9,436	
8. 貸倒引当金		△ 9		△ 8	
投資その他の資産合計		199,634	33.0	501,498	49.0
固定資産合計		424,574	70.2	859,648	83.9
資産合計		605,005	100.0	1,024,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※5					
1. 買掛金		58,868		58,060		
2. 短期借入金		—		143,000		
3. 一年以内に償還予定の転換社債		2,596		—		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		—		22,000		
5. 未払金		12,934		15,243		
6. 未払費用		38,782		39,255		
7. 未払法人税等		16,180		12,021		
8. 預り金		31,590		39,879		
9. その他	2,812		1,151			
流動負債合計		163,766	27.0	330,612	32.3	
II 固定負債	※5					
1. 長期借入金		—		218,000		
2. 退職給付引当金		5,647		834		
3. 役員退職慰労引当金		180		180		
4. その他		82		83		
固定負債合計		5,909	1.0	219,098	21.4	
負債合計			169,675	28.0	549,710	53.7
(資本の部)						
I 資本金	※2		85,424	14.1	85,424	8.3
II 資本剰余金						
資本準備金		108,888		108,888		
資本剰余金合計			108,888	18.0	108,888	10.6
III 利益剰余金	※7					
1. 利益準備金		14,116		14,116		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		268		191		
(2) 圧縮記帳積立金		6,883		6,745		
(3) 別途積立金		271,799		201,799		
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		△45,349		62,603		
利益剰余金合計		247,719	41.0	285,456	27.9	
IV その他有価証券評価差額金	※7		3,147	0.5	4,652	0.5
V 自己株式	※3		△ 9,850	△1.6	△ 9,978	△1.0
資本合計			435,329	72.0	474,444	46.3
負債資本合計			605,005	100.0	1,024,155	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1		694,655	100.0		688,589	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	※ 2	26,506			28,492		
2. 当期商品仕入高		53,266			50,089		
3. 当期製品製造原価		235,539			242,484		
合計		315,311			321,066		
4. 他勘定振替高	※ 3	4,905			3,844		
5. 製品期末たな卸高	※ 2	28,492			27,883		
6. 低価法によるたな卸資産評価損		39	281,953	40.6	46	289,385	42.0
売上総利益			412,702	59.4		399,204	58.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※ 4	260,696			252,988		
2. 一般管理費	※4※5	53,992	314,688	45.3	55,664	308,652	44.8
営業利益			98,013	14.1		90,551	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	52			99		
2. 有価証券利息		7			3		
3. 受取配当金	※ 1	3,900			7,057		
4. 為替差益		428			411		
5. その他	※ 1	2,622	7,012	1.0	2,559	10,131	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息	※ 1	105			217		
2. 社債利息		49			5		
3. 取立送金手数料		59			—		
4. 不動産取得税		96			—		
5. 支払手数料		—			282		
6. その他		155	467	0.0	44	549	0.1
経常利益			104,558	15.1		100,134	14.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 6	185			38		
2. 貸倒引当金戻入額		37			—		
3. 投資有価証券売却益		1,183			1,150		
4. その他		—	1,405	0.2	8	1,197	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 7	1,890			1,693		
2. 関係会社出資金評価損		5,855			2,822		
3. その他		378	8,124	1.2	64	4,580	0.6
税引前当期純利益			97,839	14.1		96,750	14.1
法人税、住民税及び事業税		33,535			28,388		
法人税等調整額		1,785	35,320	5.1	4,229	32,617	4.8
当期純利益			62,518	9.0		64,133	9.3
前期繰越利益			57,961			14,430	
自己株式処分差損			27,533			2,345	
自己株式消却額			127,775			—	
中間配当額			10,521			13,615	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△45,349			62,603	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		166,563	69.9	173,800	71.7
II 労務費		21,167	8.9	20,669	8.5
III 経費		50,627	21.2	48,057	19.8
(うち減価償却費)		(21,945)	(9.2)	(19,365)	(8.0)
(うち外注加工費)		(12,566)	(5.3)	(12,686)	(5.2)
当期総製造費用		238,358	100.0	242,527	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,494		10,313	
計		245,852		252,840	
期末仕掛品たな卸高		10,313		10,356	
当期製品製造原価		235,539		242,484	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△45,349		62,603
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		77		18	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		158		109	
3. 別途積立金取崩額		70,000	70,235	—	128
合計			24,886		62,732
III 利益処分額					
1. 配当金		10,365 (1株につき19円)		13,637 (1株につき25円)	
2. 取締役賞与金		70		73	
3. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		19		—	
(2) 別途積立金		—	10,455	20,000	33,711
IV 次期繰越利益			14,430		29,020
株主総会承認日			平成17年6月29日		平成18年6月29日

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による低価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 同左</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権……………8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p>
<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>								

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「意匠権」(前事業年度2百万円)は、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度において、あらたに金融機関等に対する支払手数料が発生したため、従来区分掲記しておりました「取立送金手数料」(当事業年度59百万円)は、「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「不動産取得税」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割783百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																
<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は680百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置625百万円であります。</p>	<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は693百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置638百万円であります。</p>																
<p>※2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="255 454 774 491"> <tr> <td>普通株式</td> <td>975,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table data-bbox="255 530 774 567"> <tr> <td>普通株式</td> <td>549,443千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>	普通株式	975,000千株	普通株式	549,443千株	<p>※2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="901 454 1420 491"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,000,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table data-bbox="901 530 1420 567"> <tr> <td>普通株式</td> <td>549,443千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。</p>	普通株式	1,000,000千株	普通株式	549,443千株								
普通株式	975,000千株																
普通株式	549,443千株																
普通株式	1,000,000千株																
普通株式	549,443千株																
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,888千株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,924千株であります。</p>																
<p>※4. 商品を含んでおります。</p>	<p>※4. 同左</p>																
<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="255 952 774 1094"> <tr> <td>売掛金</td> <td>38,257百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の債権合計</td> <td>7,650</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,889</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30,830</td> </tr> </table>	売掛金	38,257百万円	売掛金以外の債権合計	7,650	買掛金	4,889	預り金	30,830	<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="901 952 1420 1094"> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,159百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金以外の債権合計</td> <td>9,955</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,038</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>38,998</td> </tr> </table>	売掛金	37,159百万円	売掛金以外の債権合計	9,955	買掛金	5,038	預り金	38,998
売掛金	38,257百万円																
売掛金以外の債権合計	7,650																
買掛金	4,889																
預り金	30,830																
売掛金	37,159百万円																
売掛金以外の債権合計	9,955																
買掛金	5,038																
預り金	38,998																
<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、803百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、608百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、325百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、254百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(みずほ銀行他3行)からの借入金に対し、633百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、1,621百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、355百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、224百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>																
<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,147百万円であります。</p>	<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,652百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">623,221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	売上高	623,221百万円	受取配当金	3,773	受取配当金以外の営業外収益	1,611	の合計		支払利息	80	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">620,138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,982</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	売上高	620,138百万円	受取配当金	6,982	受取配当金以外の営業外収益	1,444	の合計		支払利息	89																												
売上高	623,221百万円																																																
受取配当金	3,773																																																
受取配当金以外の営業外収益	1,611																																																
の合計																																																	
支払利息	80																																																
売上高	620,138百万円																																																
受取配当金	6,982																																																
受取配当金以外の営業外収益	1,444																																																
の合計																																																	
支払利息	89																																																
※2. 商品を含んでおります。	※2. 同左																																																
※3. 他勘定振替高は、製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。	※3. 同左																																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">126,027百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,919</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,640</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">20,456</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,856</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,668百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,016</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,702)</td> </tr> </table>	販売手数料	126,027百万円	荷造発送費	16,919	広告宣伝費	59,640	拡売費及び販促費	20,456	給料手当・賞与	8,854	退職給付費用	1,669	減価償却費	12,856	給料手当・賞与	5,668百万円	退職給付費用	780	減価償却費	1,929	研究開発費	36,016	(うち、減価償却費	3,702)	<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">120,296百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,474</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,541</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">21,790</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,158</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,618</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,683)</td> </tr> </table>	販売手数料	120,296百万円	荷造発送費	16,474	広告宣伝費	56,541	拡売費及び販促費	21,790	給料手当・賞与	8,476	退職給付費用	1,500	減価償却費	13,158	給料手当・賞与	6,249百万円	退職給付費用	255	減価償却費	4,950	研究開発費	35,618	(うち、減価償却費	3,683)
販売手数料	126,027百万円																																																
荷造発送費	16,919																																																
広告宣伝費	59,640																																																
拡売費及び販促費	20,456																																																
給料手当・賞与	8,854																																																
退職給付費用	1,669																																																
減価償却費	12,856																																																
給料手当・賞与	5,668百万円																																																
退職給付費用	780																																																
減価償却費	1,929																																																
研究開発費	36,016																																																
(うち、減価償却費	3,702)																																																
販売手数料	120,296百万円																																																
荷造発送費	16,474																																																
広告宣伝費	56,541																																																
拡売費及び販促費	21,790																																																
給料手当・賞与	8,476																																																
退職給付費用	1,500																																																
減価償却費	13,158																																																
給料手当・賞与	6,249百万円																																																
退職給付費用	255																																																
減価償却費	4,950																																																
研究開発費	35,618																																																
(うち、減価償却費	3,683)																																																
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,016百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,618百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																
<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物他	185百万円	<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物他	38百万円																																												
建物他	185百万円																																																
建物他	38百万円																																																
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,175百万円	建物他	714	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,060百万円	建物他	633																																								
機械及び装置	1,175百万円																																																
建物他	714																																																
機械及び装置	1,060百万円																																																
建物他	633																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">8,621</td> <td style="text-align: center;">922</td> <td style="text-align: center;">7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,621	922	7,699	1年内	476百万円	1年超	7,222	合計	7,699	①支払リース料	475百万円	②減価償却費相当額	475	1年内	636百万円	1年超	10,040	合計	10,677	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">8,621</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>②リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>④減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	8,621	1,399	-	7,222	1年内	476百万円	1年超	6,745	合計	7,222	①支払リース料	476百万円	②リース資産減損勘定の取崩額	-	③減価償却費相当額	476	④減損損失	-	1年内	638百万円	1年超	9,408	合計	10,046
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物等	8,621	922	7,699																																																				
1年内	476百万円																																																						
1年超	7,222																																																						
合計	7,699																																																						
①支払リース料	475百万円																																																						
②減価償却費相当額	475																																																						
1年内	636百万円																																																						
1年超	10,040																																																						
合計	10,677																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物等	8,621	1,399	-	7,222																																																			
1年内	476百万円																																																						
1年超	6,745																																																						
合計	7,222																																																						
①支払リース料	476百万円																																																						
②リース資産減損勘定の取崩額	-																																																						
③減価償却費相当額	476																																																						
④減損損失	-																																																						
1年内	638百万円																																																						
1年超	9,408																																																						
合計	10,046																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	23,003 百万円	23,415 百万円
退職給付引当金	2,289	338
未払費用	3,051	2,966
未払事業税	1,182	1,201
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	6,071	6,661
その他	3,686	2,884
繰延税金資産合計	43,856	42,040
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,145	△3,172
圧縮記帳積立金	△4,598	△4,524
その他	△150	△2,637
繰延税金負債合計	△6,895	△10,333
繰延税金資産の純額	36,961	31,706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.54 %	40.54 %
(調整)		
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△0.82	△2.41
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.44	△3.54
その他	△0.18	△0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10	33.71

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	797.83円	1株当たり純資産額	869.58円
1株当たり当期純利益	113.62円	1株当たり当期純利益	117.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	111.84円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,518	64,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(70)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,448	64,060
期中平均株式数(千株)	549,625	544,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(29)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,023	1,248
(うち転換社債)	(8,948)	(1,013)
(うち新株予約権)	(75)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株 平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 438個) 普通株式 438千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。	—————
平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同定時株主総会終結の時から当期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000千株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。 これを受けて、平成17年3月31日までに、自己株式17,604千株を44,997百万円で取得しておりますが、さらに、平成17年3月24日開催の取締役会において、平成17年4月1日から平成17年6月23日までに、株式の総数2,396千株、取得価額の総額5,002百万円を限度として取得することを決議し、下記のとおり取得しました。 (1) 取得した株式の総数 2,012千株 (2) 取得価額の総額 5,001百万円	—————

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	531,310	2,475
		(株)ミレアホールディングス	930	2,168
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	479	623
		摂津製油(株)	1,364,343	551
		イオン(株)	175,115	499
		(株)みずほフィナンシャルグループ	479	462
		(株)山形銀行	567,292	384
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	204	368
		日清オイリオグループ(株)	338,207	307
		住友化学(株)	309,000	296
		その他 (85銘柄)	3,480,627	2,234
			小計	6,767,988
		計	6,767,988	10,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	184,500	2,996	1,292	186,204	134,200	6,602	52,003
構築物	57,610	1,286	658	58,238	47,953	1,565	10,285
機械及び装置	488,765	16,157	15,042	489,880	439,441	16,978	50,439
車両運搬具	2,496	99	112	2,483	2,313	91	169
工具、器具及び備品	50,508	3,651	3,923	50,236	44,412	4,077	5,823
土地	44,297	82	61	44,317	—	—	44,317
建設仮勘定	4,013	25,895	25,173	4,735	—	—	4,735
有形固定資産計	832,191	50,168	46,263	836,097	668,321	29,315	167,776
無形固定資産							
特許権	1,043	21,605	—	22,649	1,038	539	21,610
借地権	24	—	—	24	—	—	24
商標権	90,209	121,165	49	211,326	55,142	9,267	156,183
実用新案権	—	620	—	620	20	20	599
意匠権	19	4,712	—	4,731	129	112	4,602
ソフトウェア	30,105	1,644	—	31,750	25,801	1,421	5,948
その他	2,750	2,328	2,126	2,953	1,548	449	1,404
無形固定資産計	124,152	152,077	2,175	274,055	83,680	11,811	190,374
長期前払費用	811	316	177	949	816	31	133
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	カラートナー生産設備	1,382百万円
	コジェネレーション設備	951
	ボイラー設備	628
	生理用品生産設備	461
建設仮勘定	カラートナー生産設備	1,910
	住居用洗剤生産設備	984
	コジェネレーション設備	961
	衣料用洗剤生産設備	643
	トナーバインダー生産設備	547
	ボイラー生産設備	510
特許権	(株)カネボウ化粧品から取得した特許権	21,605
商標権	(株)カネボウ化粧品から取得した商標権	121,160

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	洗剤設備再配置に伴う不要機器の除却	2,223百万円
	紙おむつ開発機器更新に伴う不要機器の除却	1,333
建設仮勘定	機械及び装置等への振替によるものであります。	

3. 従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「意匠権」は、区分掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		85,424	—	—	85,424
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(549,443,701)	(—)	(—)	(549,443,701)
	普通株式（百万円）	85,424	—	—	85,424
	計（株）	(549,443,701)	(—)	(—)	(549,443,701)
	計（百万円）	85,424	—	—	85,424
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	108,835	—	—	108,835
	その他（百万円）	53	—	—	53
	計（百万円）	108,888	—	—	108,888
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	14,116	—	—	14,116
	(任意積立金)（注）2				
	特別償却準備金（百万円）	268	—	77	191
	圧縮記帳積立金（百万円）	6,883	19	158	6,745
	別途積立金（百万円）	271,799	—	70,000	201,799
	計（百万円）	293,068	19	70,235	222,852

（注）1．当期末における自己株式数は、3,924,854株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	29	296	0	1	323
役員退職慰労引当金	180	—	—	—	180

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の洗替及び個別債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	4,364
通知預金	11,000
その他	698
計	16,062
合計	16,062

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
花王販売㈱	27,420
花王化粧品販売㈱	3,785
花王プロフェッショナル・サービス㈱	2,242
昭栄薬品㈱	1,320
昭和興産㈱	1,070
その他	18,196
合計	54,036

(ロ) 滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
55,801	722,201	723,967	54,036	93.1	28

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \cdots \cdots \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \cdots \cdots \frac{\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

c 製品

事業区分	内容	金額（百万円）
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油、飲料等	17,442
化粧品事業	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品等	1,881
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料等	8,559
合計		27,883

d 原材料

事業区分	金額（百万円）
家庭用製品事業	4,431
化粧品事業	350
工業用製品事業	4,062
合計	8,845

e 仕掛品

事業区分	金額（百万円）
家庭用製品事業	5,440
化粧品事業	820
工業用製品事業	4,095
合計	10,356

f 貯蔵品

種別	金額（百万円）
建設工事・修繕用資材	504
販促用貯蔵品	752
研究用貯蔵品	649
用度品他	68
合計	1,975

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式（計30社）	400,296
関連会社株式（計7社）	1,204
合計	401,501

③ 流動負債
a 買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	3,557
凸版印刷(株)	3,548
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	2,222
三井物産(株)	2,146
(株)吉野工業所	1,789
その他	44,796
合計	58,060

b 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	57,000
(株)三井住友銀行	57,000
(株)三菱東京UFJ銀行	29,000
合計	143,000

c 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	6,600
(株)三井住友銀行	6,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
住友信託銀行(株)	2,000
みずほ信託銀行(株)	2,000
その他	1,700
合計	22,000

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	59,400
(株)三井住友銀行	59,400
(株)三菱東京UFJ銀行	27,900
日本生命保険相互会社	20,000
住友信託銀行(株)	18,000
みずほ信託銀行(株)	18,000
その他	15,300
合計	218,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券 上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、その請求に基づく株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額 当社が、株主名簿管理人へ支払う株券喪失登録に関する手数料相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 当社が、株主名簿管理人へ支払う単元未満株式の買取・買増手数料相当額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款を変更し、公告方法を電子公告に変更しました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.kao.co.jp/corp/ir/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	中間会計期間 (第100期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成17年11月4日
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成17年12月19日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションとしての新株予約権の募集		平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 の訂正届出書	(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成17年6月30日 平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間		
	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日		平成17年4月14日
	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日		平成17年5月12日
	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日		平成17年6月14日
	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日		平成17年7月13日
	自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日		平成17年7月13日
	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日		平成17年8月11日
	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日		平成17年9月9日
	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日		平成17年10月14日
	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日		平成17年11月11日
	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日		平成17年12月14日
	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日		平成18年1月12日
	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日		平成18年2月9日
	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日		平成18年3月14日
	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日		平成18年4月10日
	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日		平成18年5月12日
	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日		平成18年6月9日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成18年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

花王株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花王株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。